

令和5年度

公立大学法人国際教養大学の業務の実績に関する評価結果

- ・ 全体評価調書
- ・ 項目別調書

令和6年8月

秋田県地方独立行政法人評価委員会

## 評価基準について

○評価基準は評価委員会で決定し、評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期計画に掲げた各項目の実施状況と業務の内容及び法人による自己評価結果等を総合的に勘案して実施する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、業務の実施状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評価区分と評価基準は次のとおり

区分	評 価 基 準
S	特に優れた実績を上げている 計画を順調に実施しているという達成度だけでなく、特筆すべき実績が認められるもので、評価委員会が特に認めた場合のみ評価する、いわゆる「エクセレント」の観点からの評価
A	年度計画どおり実施している 達成度が100%以上と認められるもの又は評価委員会が達成度100%相当と認める場合
B	概ね年度計画を実施している 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	年度計画を十分には達成できていない 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が必要である 評価委員会が特に認める場合
※ 定量的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準により評価することを基本とし、定性的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準に基づき、委員の協議により評価する。 評価の最小単位以外の評価項目については、上記基準に基づき、委員の協議により評価する。	

## 公立大学法人国際教養大学の業務の実績（令和5年度）に関する全体評価調書

### 全体評価

#### 業務の実施状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 国際教養教育の充実については、A I L A推進機構センター長会議において、プロジェクトの計画と進捗を確認しながら、着実に各分野の活動を推進したことが評価される。
- 学生の確保については、SNSを活用した情報発信や、大学説明会の開催など、県内外への効果的な広報活動に取り組んだことは評価されるものの、県内出身入学者数についての数値目標が未達成となっており、県内入学者の増加に向けて更なる取組の強化が求められる。
- 大学院生の確保については、様々な広報活動に取り組んだことにより、収容定員の60名を充足したことなどが評価される。
- 学生生活の支援については、関係部署が連携・協力して、きめ細かな学生生活の支援を実施していることが評価される。
- キャリア支援については、セミナーや個別相談等の充実したキャリアサポートにより、就職希望者に占める就職者の割合100%を達成したことが評価される。
- 地域活性化に向けた取組の強化については、県内外の大学や企業等と連携し、地域の課題解決に向けた協議や研究を推進していることに加え、産学連携課題解決プログラムなどにおいては、協働による多様な活動が展開されており、数値目標を大幅に上回る実績となったことが高く評価される。
- コンプライアンスの徹底と内部統制の強化については、監事等による業務監査が年度内に実施されておらず、適切な業務運営に向けた取組が求められる。

#### 財務状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

#### 法人のマネジメントについて

全体として計画どおり実施していると認められる。

### 中期計画の達成状況

中期計画の達成に向け着実に年度計画が実施されている。

- 県内出身入学者の確保について、引き続き目標達成に向けた取組が求められる。

### 組織、業務運営等に係る改善事項等について

組織、業務の運営等に関し、特に改善を勧告すべき点はない。

項目別評価結果（公立大学法人国際教養大学）

評価項目	自己評価	評価
I 教育研究に関する目標を達成するための措置	A	A
1 教育の充実	A	A
(1) 国際教養教育の充実	A	A
(2) 留学生に対する教育の充実	A	A
(3) 専門職大学院教育の充実	A	A
2 多様な学生の確保	A	A
(1) 学生の確保	B	B
(2) 留学生の確保	A	A
(3) 大学院学生の確保	A	A
3 学生支援	A	A
(1) 学修の支援	A	A
(2) 学生生活の支援	A	A
(3) キャリア支援	A	A
4 研究の充実	A	A
(1) 国際教養教育に資する研究の推進	A	A
(2) 海外提携校等との学術交流の活性化	A	A
II 地域貢献に関する目標を達成するための措置	A	A
1 学校教育への支援	A	A
(1) 児童生徒の英語コミュニケーション能力養成等への支援	A	A
(2) 英語担当教員の指導力向上への支援	A	A
2 地域社会への貢献	A	A
(1) 地域の国際化の推進	A	A
(2) 多様な学習機会の提供	A	A
(3) 卒業生のネットワーク等を活用した地域貢献活動の推進	A	A
(4) 地域活性化に向けた取組の強化	S	S

評価項目	自己評価	評価
III 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置	A	A
1 組織運営の効率化及び大学運営の改善	A	A
(1) 組織運営	A	A
(2) 人事管理	A	A
(3) 教育研究環境の整備	A	A
2 財務内容の改善	A	A
(1) 財政基盤の強化	A	A
(2) 経費の節減	A	A
3 自己点検・評価等の実施及び大学情報の発信	A	A
(1) 自己点検・評価等	A	A
(2) 大学情報の発信	A	A
4 その他業務運営に関する事項	A	A
(1) 安全等管理体制の充実	A	A
(2) 情報セキュリティ対策の強化	A	A
(3) コンプライアンスの徹底と内部統制の強化	B	B
IV 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A	A
V 短期借入金の限度額	-	-
VI 重要な財産の譲渡等に関する計画	-	-
VII 剰余金の使途	-	-
VIII 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	A	A

（参考）

評価基準	評価
特に優れた実績を上げている。	S
年度計画どおり実施している。（100%以上）	A
概ね年度計画を実施している。（80%以上100%未満）	B
年度計画を十分には達成できていない。（80%未満）	C
業務の大幅な改善が必要である。	D

公立大学法人国際教養大学の業務の実績（令和5年度）に関する項目別調書

				自己評価	評価
I 教育研究に関する目標を達成するための措置				A	A
1 教育の充実				A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 国際教養教育の充実			A	A	A I L A 推進機構センター長会議において、プロジェクトの計画と進捗を確認しながら、着実に各分野の活動を推進したことが評価される。
<p>① 応用国際教養教育推進機構を設置し、A I L A の理念に基づく教育、研究、地域貢献の分野の活動を企画・実践する。</p> <p>② E A P、基礎科目群、教養基盤科目群、教養専門科目群の有機的接続に留意しながらカリキュラム全体の順次性を保ち、体系的な教育課程を編成する。</p>	<p>① 新たに設置した応用国際教養教育（A I L A）推進機構センター長会議において、A I L A の理念に基づく教育、研究、地域貢献の分野の活動を協議し、推進する。</p> <p>② A I L A の理念に基づき、カリキュラム全体の順次性を保った体系的な教育課程を実現するため、A I L A タスクフォース及び各領域での議論を踏まえて開講科目を編成する。</p>	<p>○ A I L A 推進機構センター長会議を8月及び3月に開催し、A I L A の理念に基づく教育、研究、地域連携分野の活動実績の確認及び今後の活動予定に係る協議を行った。</p> <p>○ A I L A タスクフォースを令和5年度は4回、累積26回開催し、そこでのA I L A III「留学と自己省察」やA I L A I V「総合セミナー」の課題論文評価のループリック作成、卒業論文表彰についての議論や、各領域での議論を踏まえ、カリキュラム全体の順次性・体系性を保つよう年間開講科目計画を編成し、教育研究会議の承認を経て開講した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>③ 修得した知識や技術を、地球規模の問題をはじめとした様々な課題の解決に応用していく人材の育成に向け、幅広く社会科学的視点、人文学的・芸術的視点を涵養するため、グローバル社会における政治・経済やサステナビリティ、急速に発展する最先端技術と人間社会の在り方等に関する多角的なカリキュラムを提供する。</p> <p>④ 外部講師のオンライン招聘をはじめとしてICT技術を有効活用することにより、教育プログラムの充実を図る。</p>	<p>③ グローバル社会における政治・経済やサステナビリティ、急速に発展する最先端技術と人間社会の在り方等に関する多角的なカリキュラムを提供するとともに、AILAを具現化する科目やフィールド等での活動を含む科目を開講する。</p> <p>④ 情報関連科目を充実させるほか、海外大学とのオンライン協働授業(COIL)、外部講師のオンライン招聘等、ICTを活用した教育を推進する。</p>	<p>○ グローバル・ビジネス、グローバル・スタディズ、グローバル・コンネクティビティの3領域を配し、グローバル社会における政治・経済やサステナビリティ、急速に発展する最先端技術と人間社会の在り方等に関する多角的なカリキュラムを提供するとともに、AILAを具現化する科目やフィールド等での活動を含む科目として、提携大学とのオンライン協働授業「GBS303 GB特別講義3：国境を越えずに国境を超える(AIU-HAN共同科目)」、企業との連携による寄附講座「SOC326 関係人口論(JR東日本寄附講座)」及び「GSS314 GS特別講義15：世界のエネルギー動向：可能性と課題(産学金連携寄附講座)」を開講した。また、ゲストスピーカーを国内外から招くなどにより、最新の研究や実務経験に基づく講義を提供したほか、グローバル社会を担う人材の育成に向けた教育・研究力の強化を目的に締結した東北大学との包括連携協定に基づく連携策について協議を開始した。</p> <p>○ 「DGT150 デジタル時代の重要課題」、「DGT340 世界のデジタルコミュニティ」を継続して開講したほか、サステナビリティ分野におけるリモートセンシング技術の応用を取り入れ、既存科目を「SUS311 持続可能な開発のためのコンサベーション：理論、データ、実践」として改編するなど、情報関連科目の充実を図った。また、コロナ禍で蓄積したICTのノウハウやオンラインリソースを継続的に活用し、海外大学とのオンライン協働授業「GBS303 GB特別講義3：国境を越えずに国境を超える(AIU-HAN共同科目)」を実施したほか、ゲストスピーカーを国内外からオンライン上で招聘し、延べ18件の講義を提供した。これにより、学術交流の強化だけでなく、オンライン会議システムや、ファイル共有プラットフォームなどのオンラインツールを活用した学習スキルの向上にもつながった。さらに、株式会社Murakumoとの協働により、本学及び県内の高等教育機関の学生を対象とした「DX・データサイエンス人材育成プログラム」を開発し、令和6年2月から、ハードとソフトの関係を理解したうえでアプリ等のプログラムの開発やシステムの構築ができるDX人材の育成に取り組んでいる。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>⑤ 留学時修得単位の柔軟な認定制度を保持し、広い教養、専門分野の深い知見の修得を可能にする。</p> <p>⑥ 秋田県立大学をはじめ県内外の大学と連携を図り、日本や秋田の課題等についての学修機会を提供する。</p> <p>⑦ 授業やカリキュラムの改善に役立てるため、学生の教育指導の過程において、授業に対する成績評価や能力試験など、多様な視点から、学修到達度の検証を行う。</p>	<p>⑤ 留学時修得単位の柔軟な認定制度を保持することにより、広い教養及び専門分野の深い知見の修得機会を提供する。</p> <p>⑥ 秋田県立大学や海外大学との連携によるPBL科目におけるフィールドワーク等を通じて、日本や秋田への理解を深める機会を提供する。</p> <p>⑦ IR担当官を中心に、学修到達度の検証に必要な学内データの収集を行う。</p>	<p>○ 留学先で開講されるオンライン科目も新たに認定の対象として認めるなど、留学時修得単位の認定ルールの更なる柔軟化を図り、留学先における多様な科目の単位修得機会を拡充した。</p> <p>○ 日本研究及び東アジア研究関連科目として延べ41科目を開講したほか、県内フィールド活動を通じた地域連携を考える科目として秋田県立大学と共同開講する「GSS318 GS特別講義21：持続可能な地域資源と農村社会（AIU-秋田県立大学共同PBL）」や「SUS310 コンサベーションと持続可能な開発」等を開講した。国際協働PBLについては「GSS302 GS特別講義2：グリーン・エコノミーへの多角的アプローチ（PBL）」を継続して開講し、両国の地域課題について協働で学ぶことを通じて日本や秋田への理解を深めた。また、チェンマイ大学とのスタディ・ツアー科目の令和6年度新規開講に向けた準備や調整を行った。</p> <p>○ 令和5年8月より教務課教学IRチームを設置し、学修到達度の検証に必要な学内データの調査と収集を実施するとともに、継続的かつ体系的にデータを収集・蓄積するための分析基盤を構築した。また、効果的なIR機能を実現するため、執行部と教学IRチーム職員との間で意見交換を重ね、文部科学省「教学マネジメント指針」や第4期機関別認証評価への対応に係る協議を進めた。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 留学生に対する教育の充実			A	A	日本研究及び東アジア研究関連科目を延べ41科目開講したことに加え、サマープログラムを対面で再開するなど、日本や秋田への理解を深める機会の充実が図られており、年度計画どおり実施されていると認められる。
① 日本語能力向上においてより高い教育効果を得るため、留学生の日本語能力レベルに応じた科目を提供する。	① 留学生にプレースメントテスト（クラス分けテスト）を受験させ、レベルに応じた日本語科目を提供する。	○ 留学生に対するプレースメントテストを評価項目に応じてオンラインと対面（作文と口頭テストの一部）で実施し、学生能力別に通常11レベルのうち9レベルの日本語科目を提供した。			
② 日本や秋田への理解を深めるため、日本研究科目及び東アジア分野の魅力ある科目を提供する。	② 留学生の日本や秋田への理解を深めるため、日本研究科目及び東アジア関係科目を提供する。	○ 日本研究及び東アジア研究関連科目として延べ41科目を開講した。マレーシア工科大学及びマレーシア国立サバ大学との連携による課題解決型学習（PBL）科目「GSS302 GS特別講義2：グリーン・エコノミーへの多角的アプローチ（PBL）」を継続して開講するとともに、チェンマイ大学とのスタディ・ツアー科目の令和6年度新規開講に向けて準備や調整を行った。また、県内フィールド活動を通じた地域連携を考える科目として秋田県立大学と共同で「GSS318 GS特別講義21：持続可能な地域資源と農村社会（AIU-秋田県立大学共同PBL）」を開講した。			
③ 短期プログラム等、留学生向けプログラムの充実を図る。	③ 入国制限の緩和に伴い、コロナ禍で対面実施ができなかった短期プログラムを対面実施に戻す。感染予防対策を徹底し、留学生には日本語学習のみならず日本文化に関する授業やフィールドトリップ等を通じ、対面実施ならではの体験型学習の機会を提供する。	○ 令和5年度は短期プログラムをすべて対面に戻し実施した。参加学生は様々な文化体験や秋田の観光地訪問等を通じて、秋田の伝統・文化や社会問題をより深く理解することができ、高い教育的効果を得ることができた。  【日本研究科目短期プログラムの概要】 ・ Summer Program 2023 (Intensive Japanese Language and Culture Program) 2023年度サマープログラム（日本語・日本文化集中プログラム） 期間：6月19日～7月28日（6週間） 参加者数：40名  ・ JPL472: Japanese Language and Cultural Immersion Program: Advanced (J-CIP:A) （上級日本語・秋田学冬期集中プログラム） 期間：1月10日～2月15日（5週間） 参加者数：7名（オーストラリア国立大学）			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(3) 専門職大学院教育の充実</b>			A	A	専門知識を身に付ける科目の提供に加え、教育実習による実践的な技能の修得が図られており、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 「英語が使える日本人」を育成できる英語教員及び高度な専門知識と実践力を有し、国内外の日本語教育機関等において即戦力となる日本語教員を養成するため、教育実習を重視した実践的な教育を推進する。</p> <p>② 高度な国際コミュニケーションの理論と、その実践に係る知識及び技能の獲得を目指す教育をより強化するため、教育体系や教育内容について継続的に見直す。</p>	<p>① 専門知識を身に付ける科目の提供のほか、「英語教育実践法と実習」や「日本語教育実践研究」等の科目を通じて、初等中等教育機関や国内外の日本語教育機関等での教育実習を重視した実践的な教育を実施する。</p> <p>② 高度な国際コミュニケーションの理論と、その実践に係る知識及び技能の獲得を目指す教育をより強化するため、教育課程や科目群の見直しを検討する。</p>	<p>○ 英語教員の養成に関しては、「外国語としての英語教授法と学習教材」、「外国語としての英語会話能力・聴解力指導法」、「英語教育実践法と実習」の継続開講を通じて実践的な教育を提供し、延べ17名が中等・高等教育機関において教育実習を行った。また、令和5年度はマレーシアのマラ工科大学からの働きかけにより、バーチャル教育実習の連携実施を実現した。今後は当該取組の効果に対する共同研究等について更なる協力拡大を検討している。</p> <p>日本語教員の養成に関しては、「外国語としての日本語教育と教授法」をはじめとした実践的な科目を提供するとともに、延べ49名の学生が国内外での教育実習を行った。なお、日本語教育実践領域における海外教育実習は、令和4年度に引き続き、国際交流基金の大学連携日本語パートナーズ派遣プログラムに採択された。</p> <p>○ 通訳技法、ディベート技法、組織におけるコミュニケーション、国際ニュースの書き方、デジタル時代の広告、グローバルな環境におけるPR等に関する科目を継続して開講した。</p>			

I 教育研究に関する目標を達成するための措置			自己評価	評価	
2 多様な学生の確保			A	A	
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 学生の確保			B	B	
<p>① 戦略的広報の展開</p> <p>ア 入学後のミスマッチを防ぎ、自立した意志と知的好奇心にあふれる受験生・入学生を確保するため、オープンキャンパス・大学説明会等を通じて本学の特長、カリキュラム、求める学生像を明確に発信する。</p>	<p>① 戦略的広報の展開</p> <p>アa) オープンキャンパスや大学説明会等を対面又はオンラインで開催し、教育理念やカリキュラムをはじめとする本学の特長、求める学生像等を明確に発信する。</p> <p>b) 大学ウェブサイト、パンフレット等の内容の更新・充実や各種広告の掲出を行うほか、テレビ、新聞、雑誌等の各種メディアを通じたパブリシティ活動に積極的に取り組む。</p>	<p>○ 【オープンキャンパス】 7月開催分は大雨の影響により開催を中止したが、9月開催分は対面・オンライン双方で開催し、870名が来学した。</p> <p>【大学説明会】 オープンキャンパスの企画の一つとして、入試セミナーを7月から3月にオンデマンドで配信した（視聴回数：1,527名）。</p> <p>○ 【大学ウェブサイト】 大学の概要や入試情報等、本学に関する情報を正確かつ適時に発信し、入試関連情報として42件の記事を掲載した。大学の最新の取組や活動内容を紹介する「A I U Tピックス」、「イベント情報」及び「新着情報」への掲載数は、A I U Tピックスが129件、イベント情報（日・英）が25件、新着情報（日・英）が81件の計235件となった。</p> <p>【印刷物による広報】 大学案内パンフレットを作成し、県内の各自治体、主要施設、県内外の大学及び報道機関等に配付したほか、受験生等からの資料請求に対応した。</p> <p>【紙媒体や公共スペース等での広告掲出】 令和4年度に引き続き、秋田空港・秋田駅において広告を掲出したほか、県内高校生やその保護者をターゲットに、県内新聞等に広告を掲出した。加えて、本学の更なる認知度向上に向け、受験者やその保護者、ビジネスパーソン等の幅広い層をターゲットに、全国紙の英字新聞であるJapan Timesに広告を掲載し、潜在的な志願者の増加を図った。</p>			<p>SNSを活用した情報発信や、大学説明会の開催など、県内外への効果的な広報活動に取り組んだことは評価されるものの、県内出身入学者数についての数値目標が未達成となっており、県内入学者の増加に向けて更なる取組の強化が求められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>イ 高校生・保護者・その他関係者に対し、アピール効果の高い情報を迅速に発信するため、大学のウェブサイトに加え、新たなメディアの利用を模索しながらSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を効果的に活用する。</p>	<p>イ 大学ウェブサイトのリニューアルを実施し、各種大学公式SNSと連動させるなどの複合的広報を積極的に展開する。また、新たに大学PR動画を制作し、YouTubeにおいて公開するほか、SNS等を通じて、受験生の確保を意識したターゲット広告を展開する。</p>	<p>【メディア取材の活用】 報道機関への投込等を通じて大学の最新の取組を積極的にメディアに向けて発信し、テレビ（県域及び全国放送：18件）、雑誌（19件）、新聞（94件）等で掲載又は放映された。</p> <p>○ 【大学ウェブサイト】 ウェブサイト全体のリニューアルを実施し、大学の各種SNSと連動した情報発信を行うことにより、複合的広報活動を展開した。</p> <p>【YouTube】 広報動画5本を制作し、本学公式チャンネルにて公開した。情報は既存のチャンネル登録者に通知されたほか、大学ウェブサイトやFacebookページ、Instagramアカウントでも周知したことにより、チャンネル登録者（ユーザ）が264名増加した。</p> <p>【Instagram】 Instagramにおいて、同プラットフォームの特性に合わせて記事を再構成し、公式ウェブサイトやFacebookページとは異なったビジュアルで発信するなどの工夫を凝らし、1,460名の新規フォロワーを獲得した。</p> <p>【Facebook】 大学ウェブサイトと連動して随時、記事掲載を行ったほか、Facebook上に広告を掲出し、高校生及びその保護者向けのターゲット広告を展開し、147名の新規フォロワーを獲得した。</p> <p>【SNS等を通じた広報】 令和4年度に引き続きFacebook、Instagramにおいてターゲット広告を行い、大学ウェブサイトへのアクセスを誘導した。また、受験生を中心に利用されている学習記録・管理のためのアプリケーション（Studyplus）での広告掲出を通じ、大学の特長や新カリキュラム及び受験生向け情報の発信を強化した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② アドミッションポリシーに基づく着実な入試の実施</p> <p>ア 高い学修意欲と問題意識を持つ学生を多様な層から確保するため、基礎学力等を評価する一般選抜試験、高等学校までの学修経験や思考力、英語運用能力等を総合的に評価する特別選抜試験を実施する。</p> <p>イ 特別選抜試験でのWeb出願の導入など出願手続きの簡素化により、受験者数増を図る。</p> <p>③ 県内出身入学生の確保</p> <p>ア 県内高校生を対象としたグローバル・セミナー入試を実施する。</p> <p>イ 高校入学前から本学に触れる機会を作り、魅力を感じてもらうことにより、志願者増につなげるため、県内小中学校における交流活動等を実施する。</p> <p>ウ 1年次から多くの高校生に本学を知ってもらい、志願者増につなげるため、各種セミナー・出張授業・大学見学を実施する。</p> <p>エ 学生による母校訪問等により、効果的に受験生に働きかける取組を行う。</p>	<p>② アドミッションポリシーに基づく着実な入試の実施</p> <p>ア 他の国公立大学と異なる日程で行う一般選抜試験や、多面的評価を行うグローバル・ワークショップ入試をはじめとした多様な特別選抜試験を実施する。</p> <p>イ 特別選抜試験のWeb出願について、業者との交渉や内部調整を着実に進め、安定的に運用する。</p> <p>③ 県内出身入学生の確保</p> <p>ア 県内高校生を対象としたグローバル・セミナー入試を実施する。</p> <p>イ 県内小中学校との交流活動を通じて、高校入学前の児童・生徒に対して本学の特色・魅力を積極的に発信し、早期に本学に対する興味・関心を喚起することで、県内高校生の志願者増につなげる。</p> <p>ウ 高校での出張授業のほか、「大学コンソーシアムあきた」での高大連携授業を通じて、高校1年生に対しても本学の特色・魅力を積極的に発信する。</p> <p>エ 県内出身学生による母校訪問時に高校生向けに説明会を行うなど、受験生への効果的な働きかけを図る。</p>	<p>○ 他の国公立大学とは異なる日程による一般選抜試験や多様な特別選抜試験を実施した。</p> <p>○ 特別選抜試験でWeb出願を導入し、受験者の出願手続きの簡素化を図った。</p> <p>○ 県内高校生を対象としたグローバル・セミナーを4月と8月にそれぞれ1回ずつ行い、延べ178名が参加した。そのうち、10月に実施したグローバル・セミナー入試を40名が受験し、21名が合格した。</p> <p>○ 県内小中学校との派遣交流を19回、訪問交流を25回、オンライン交流を3回実施し、大学紹介やキャンパスツアーのほか、学生による進路講話や英会話を含む交流活動を通して本学への理解を深める機会を提供した。また、中学生を対象としたイングリッシュビレッジを4回実施し、県内中学生20名が参加した。</p> <p>○ 高校での出前講座を13件実施し、507名の参加を得た。また、「大学コンソーシアムあきた」が主催した高大連携授業に、本学教員6名を派遣して「国際教養学への招待」を6回開講したところ、全体で29名の高校生（うち高校1年生は12名）が参加した。</p> <p>○ 県内出身の在学学生5名が母校5校を訪問し、高校生向けに説明会を実施した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>オ 本学の教育内容や学修環境に関する高校教員の理解を深め、進路指導に役立ててもらうため、県内高校訪問を行うとともに、教員向けキャンパス見学会等のPR活動を行う。</p> <p>カ 学校推薦型入試等の特別選抜試験への志願者を増やすため、高校訪問やグローバル・セミナー等の多様な機会を活用して、きめ細かな情報提供を行う。</p> <p>キ 高校と連携して、本学の求める学生像に合致した県内高校生の確保を目指す、アドミッション・オフィサー活動を実施する。</p> <p>ク 県内出身入学者への奨学金や、入学金の優遇措置等の経済的支援を実施する。</p> <p>④ 社会人等学生の受け入れ多様な学生の確保のため、説明会や個別相談会等において、「社会人入試」制度の周知を図る。</p> <p>☆ 数値目標  ・一般選抜試験倍率：5倍以上  ・県内出身入学者数：学部入学定員の2割以上</p>	<p>オ 県内の全ての高校を訪問し、入試に関する情報提供や高校生の進路動向等の把握に努めるとともに、オンラインも活用して広報活動を行う。また、教員向けキャンパス見学会を行い、教員等と学生募集について協議しながら、県内高校生確保に向けて連携して取り組んでいく。</p> <p>カ 大学説明会、グローバル・セミナー、高校訪問等の機会を利用し、県内の高校生や高校教員に対して推薦入試等の特別選抜試験についてきめ細かな情報提供を行う。</p> <p>キ アドミッション・オフィサーが、高校と連携し学生募集活動を展開する。</p> <p>ク 県内出身者を対象に「わか杉奨学金」を給付するとともに、入学金の優遇措置を実施する。</p> <p>④ 社会人等学生の受け入れ説明会や個別相談会のほかウェブサイトにより、「社会人入試」制度の周知を図る。</p> <p>☆ 数値目標  ・一般選抜試験倍率：5倍以上  ・県内出身入学者数：学部入学定員の2割以上</p>	<p>○ 他業務との兼ね合いから県内全ての高校を訪問することはできなかったものの、過去の受験実績等を踏まえて28校を選定・訪問し、教員に対してカリキュラム、入試制度・対策、アドミッション・オフィサー制度等について説明を行うとともに、志願状況の確認、生徒への受験勧奨の依頼を行った。</p> <p>○ グローバル・セミナーや県内高校訪問のほか、県内高校生向けに、進路説明会を10校で行ったほか（参加者数：1,153名）、業者主催の県内大学を対象とした説明会に5回参加し（本学ブース訪問者数33名）、特別選抜試験についてきめ細かな情報提供を行った。</p> <p>○ 申し出のあった県内の高校1校をアドミッション・オフィサーが訪問し、3名の生徒との面談を実施した。結果として、3名全員が本学を受験し、2名が合格・入学に至った。</p> <p>○ 県内出身者を対象とした入学金の優遇措置を継続して行ったほか、「わか杉奨学金」を春学期81名、秋学期78名に対し計12,575,700円を支給した。</p> <p>○ 説明会や個別相談会のほかウェブサイトにより、「社会人入試」制度の周知を図った。結果として3名受験し、2名が合格・入学した。</p> <p>☆ 実績  ・一般選抜試験倍率：7.8倍  ・県内出身入学者数：26名（令和6年4月入学）。定員の1.6割。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(2) 留学生の確保</b>			A	A	積極的な広報活動や提携校の新規開拓などにより、各国からの優秀な留学生の確保に向けた取組がなされていることが評価される。
<p>① 本学の国際的認知度の向上のため、英語版のウェブサイトや広報活動の充実を図るとともに、各国の大学関係者が集まる国際会議や留学生フェアなどにおける広報活動を積極的に展開する。</p> <p>② 優秀な留学生を確保するため、特色ある教育機会を提供する大学や研究の質が高い大学を選定し、提携校を新規開拓するほか、交流が進んでいない提携校、派遣留学ニーズがない提携校との関係を見直し、交換留学を活発化させていく。</p>	<p>① ア 本学への交換留学、正規生入学及び短期留学プログラムへの参加を目指す海外の学生を主な対象と捉え、新カリキュラムを含めた本学の特長や魅力を分かりやすく伝えられるよう、英語版ウェブサイトのリニューアルを図るとともに、Student Voice 記事やSNSでの学生体験談の発信を強化する。</p> <p>イ 各国の国際交流関係者が多数集まる国際会議や留学フェア等に参加し、ブースを出展するなどにより本学の取組を積極的に紹介するとともに、人的ネットワークを拡大・深化させる。</p> <p>② 教育及び研究の質が高い大学を世界各地から選定し、情報収集・分析を行い、継続的な交流が見込める大学を新規開拓する。一方、交流が進んでいない提携校との関係を分析した上で、交流促進又は関係の見直し等、適切な対策を講じる。</p>	<p>○ 本学の特長や魅力が海外の学生にわかりやすく伝えられること、及び必要な情報を検索しやすくすることを目的に英語版ウェブサイトのリニューアルした。さらに、学生の体験談を「Student Voice」として定期的に発信したほか、国際センターのスタッフが大学の日々の様子やイベント等を写真付きでSNSに投稿するなど、リアルタイムな情報提供を行った。</p> <p>○ 国内で開催された欧州留学フェアに職員を派遣し、欧州各国の大学や公的機関等と新たなネットワークを構築した。国際会議に関しては、NAFSA（5月・米国）、EALIE（9月・欧州）において本学のブースを出展し、またAPALIE（3月・豪州）には職員を派遣して、学生交流プログラムにおける関係性の維持・強化や教員交流、共同研究等をテーマに、延べ139の提携校と面談を実施したほか、APALIEでは本学の国際化戦略や交換留学に関する取組を発表し、各国の関係者に本学を広くアピールすることができた。</p> <p>○ 世界各地の大学の情報収集・分析を行い、教育及び研究の質が高いヨーロッパの優良大学2校（ローマ・ラ・サピエンツァ大学（イタリア）、アグダー大学（ノルウェー））と新規学術交流協定を締結した。また、既存提携校2校（チュラロンコン大学（タイ）、ニューカッスル大学（英国））との協定において対象学部を拡大したほか、デンバー大学（米国）及びアル・アハワイン大学（モロッコ）との協定では授業料相互免除への移行を実現し学生交流の充実を図った。さらに提携校のニーズを確認した上で、受入奨学金を活用したり、本学学生に対する提携校情報等の周知を工夫したりしたことにより、双方向の交流を促進することができた。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>③ 各国・地域を代表する提携校との世界的ネットワークを強化するとともに、交換留学プログラムの充実を図る。</p> <p>④ 日本及び秋田の文化・伝統等を学べる科目の開講や地域との交流活動など、学修・生活面での本学ならではの魅力を発信し、外国人留学生の確保に努める。</p>	<p>③ 国際会議への参加や提携校訪問等を通じて海外大学とのネットワークを強化するとともに、引き続き日本の水際対策を注視しウィズコロナに対応しながら留学生の受入促進を図る。</p> <p>④ 日本及び秋田の文化・伝統を学べる科目について掲載している英語版ウェブサイト、公式SNS及び留学案内パンフレットについて、提携校の留学フェアで紹介してもらうなど効果的かつ積極的に提携校・留学生にPRする。</p>	<p>○ 提携校10大学へ本学の教職員が訪問したほか、提携校8大学から12名の教職員（うち6名はErasmus+協定による）を受け入れたことにより、教員や職員同士の人的ネットワークが拡大し、大学間における相互理解の促進、関係強化につながった。また、国内外のコロナウイルス感染状況や各国政府の動向の把握に努めたことにより、世界各国からの留学生を確実に受け入れることができた。</p> <p>○ 英語版ウェブサイト及び公式SNSに、本学に留学中の学生、及び留学修了生が作成した記事を定期的に投稿し、本学での生活や秋田の魅力を留学生自身の言葉で発信した。また、留学案内パンフレットにおいてJapan Studiesとして日本及び秋田の文化伝統を学べる科目について紹介した。  <b>【記事投稿回数】</b>  Student Voice : 15回  SNS (Facebook) : 32回  また、A P A I E 国際会議に地域連携の担当課職員を派遣し、地域交流活動への参加を通して日本文化を学ぶ機会について積極的に宣伝した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>⑤ 外国人留学生奨学金等の経済的支援により、より幅広い層からの留学生確保に努める。</p> <p>⑥ 外国人留学生選抜試験等を通じて、優れた留学生の確保に努める。</p> <p>☆ 数値目標 ・「海外提携校活動率」大学間で教育に関し交流活動がある割合：8割以上（中期計画期間達成目標）</p>	<p>⑤ 留学生に対し、本学独自の奨学金制度による経済的支援を継続するほか、制度を有効活用して受入れの活性化を図る。さらに、海外提携校と連携してErasmus+奨学金の確保に努める。</p> <p>⑥ 外国人留学生入試（4月入学・9月入学）を実施する。</p> <p>☆ 数値目標 ・海外提携校活動率（大学間で教育に関し交流活動がある割合）：6割以上</p>	<p>○ 学習奨励費（正規留学生用）は、渡日前予約枠を確保し、学部生2名、大学院生5名が採用されたほか、平和中島財団奨学金に学部生1名、J E E S 修学奨学金に学部生1名、ロータリー米山財団奨学金に大学院生2名が採用された。また、ヨーロッパの提携校と連携し、3大学においてErasmus+奨学金を確保した。さらに、コロナ禍における留学生の対面受入中止期間を除く、過去3年間の学生交流実績において、交流が停滞または停止している提携校のうち特に関係強化が必要と思われる13校に対して本学独自の奨学金制度である短期留学生受入奨励奨学金の募集をかけたところ、8校からの留学生の受入につながった。</p> <p>○ ウェブサイトを通じて外国人留学生入試（4月入学と9月入学）について周知・広報を実施した。 【入試の実績】 ・外国人留学生入試Ⅰ（4月入学） 出願者数15名 合格者数3名 入学者数1名 ・外国人留学生入試Ⅱ（9月入学） 出願者数16名 合格者数5名</p> <p>☆ 実績 ・海外提携校活動率（大学間で教育に関し交流活動がある割合）：8割</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(3) 大学院学生の確保</b>			A	A	積極的な広報活動の展開により、収容定員の60名を充足したことが評価される。
① 本学大学院の更なる知名度向上による志望者増加を図るため、大学ウェブサイトをはじめ、SNSや大学院情報サイト等での広告など、各種メディアを通じた広報を推進する。	① 本学のウェブサイトやFacebook、パンフレット等を通じて大学院に係る情報発信を行うほか、Facebook広告を通年で掲出し、大学院への進学を検討している学生・社会人に向けて最適な広告配信を行う。	○ 大学院のパンフレットは、日英併記で作成・発行し、資料請求者や本学大学院の専門分野と関連する分野の学部を持つ他大学の関係教員に送付するなど、広報活動に努めた。FacebookやInstagram広告を掲出した結果、延べ47万人以上のユーザにリーチし9,016の大学ウェブサイトへのアクセスを誘導した。			
② 本学への理解を深め、国内外の受験生・入学生の確保につなげるため、オンラインでの説明会・個別相談会等の実施により、本学大学院の特長、カリキュラム等の情報を継続的に発信する。	② オンラインを活用しながら、全国の学生を対象とした大学院説明会・個別相談会により、本学大学院の特長、カリキュラム等の情報を発信する。	○ オンラインも活用しながら、大学院説明会を7回（参加者数：延べ74名）、授業見学会を7回（同33名）、個別相談会を101回（同101名）を実施し、本学大学院の特長、カリキュラム等の情報を発信した。			
③ 県内英語教員に対する入学金免除制度や長期履修制度を実施する。	③ 県内英語教員に対する入学金免除制度や長期履修制度を実施する。	○ 令和5年度は現職教員の入学者はおらず入学金免除の適用はなかったが、長期履修制度については3名が利用した。			

I 教育研究に関する目標を達成するための措置				自己評価	評価
3 学生支援				A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 学修の支援			A	A	教育研究に関連する図書・資料の整備やきめ細かな学修支援がなされており、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 図書館の365日24時間オープン体制を維持するとともに、デジタル資料を含む蔵書・各種資料とオンラインサービスの充実を図る。</p> <p>② 言語異文化学修センター（LDIC）において多言語自主学修教材を整備するとともに、研修等を通して利用方法の周知を図ることで、学生の能動的学修環境を整える。</p>	<p>① ア 図書館の365日24時間オープン体制を維持するとともに、言語異文化学修センター（LDIC）と図書館の間のドアを開放し、利便性を高める。また、学術資料検索データベースSCOPUSを新たに導入しサービスの向上を図る。</p> <p>イ デジタル資料を含め、本学の教育研究内容に密接に関連した図書及び資料を整備する。</p> <p>② LDICにおいて、オンライン教材を含め、英語その他の外国語及びSTEM科目教材を充実させ、利用促進を図りながら、自律学修の環境を施設内と遠隔の双方で提供する。また、TOEFL®TESTその他の英語能力試験を実施し、より高い英語運用能力の修得を支援する。</p>	<p>○ 学生・教職員に図書館の24時間・365日開館を継続した。言語異文化学修センター（LDIC）と図書館の間のドアを開放し、LDICのカウンターが閉まっている夜間や休暇中も図書館の自動貸出機で図書の貸借を可能にするなど、利便性を向上させた。また、新たに学術資料検索データベースSCOPUSを導入しFDで教員に紹介したほか、大学院の授業でも紹介し利用促進を図った。</p> <p>○ 蔵書数約8万5千冊と合わせて、データベース5種類、電子書籍46万タイトル、電子ジャーナル9,500タイトルを提供した。また本学の教育研究内容に密接に関連した図書・資料707点（和書431点、洋書269点、視聴覚資料7点）を新たに整備した。</p> <p>○ LDICにおいて、Rosetta Stone®オンライン版を提供し、19言語で延べ132名の学生が利用した。また、新たに外国語教材75点、日本のマンガ（日本語・英語）121点、STEM科目教材10点を購入し、施設内と遠隔の双方から自律学修環境を整備したほか、TOEFL-ITP® デジタル版を2回、ペーパー版を6回（受験者643名）実施した。さらに、IELTS™を3回（受験者104名）対面で実施し、親の会からの寄附により受験料を補助した。</p>	A	A	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>③ 学修達成センター（AAC）における学生チューターによる個別学修支援を行うとともに、学生の興味・関心のある分野を専門とする教員をアカデミックアドバイザーとして配置し、学生の能動的な学修を支援する。</p> <p>④ 入学後の学びをより円滑化させるため、特別選抜試験で合格した高校生を対象に入学前教育を実施する。</p>	<p>③ ア 学修達成センター（AAC）において、大学院生のティーチングアシスタント（TA）及び学部生のピアチューター（PT）を活用した英語論文指導等により、学生の英語能力の向上を図るほか、個別学修に対する支援を行う。</p> <p>イ 学生一人ひとりに対し、セミナー指導教員等をアカデミックアドバイザーとして配置し、学生の能動的な学修を支援する。</p> <p>④ 入学前教育として、特別選抜試験の合格者を対象にした「スタートナウセミナー」を実施するほか、グローバル・セミナー入試で合格した県内高校生に対して、特に英語の学習法を中心とした入学前プログラムを実施する。</p>	<p>○ 学修達成センター（AAC）において、延べ32名のティーチングアシスタント（TA）及びピアチューター（PA）を雇用し、英語論文指導、日本語、TOEFL®、プレゼンテーション、代数学等、計911回の個別チュータリングサービスを実施した。</p> <p>○ 学生の専門的な学修を支援するため、学生の研究テーマに沿ったセミナー指導教員をアカデミックアドバイザーとして配置した。</p> <p>○ 特別選抜入試の合格者を対象とした入学前教育として、2月9日、10日にスタートナウセミナーをオンラインで実施し、本学教員による学術英語の運用能力を強化するワークショップと、自然科学や数学分野についての知的好奇心を高めるレクチャーを行ったほか、本学の学びに対する心構えについて指導した。また、TOEFL-ITP®デジタル版の受験機会を提供し、73名が参加した。加えて、グローバル・セミナー入試の合格者を対象に11月～2月にかけて、本学において対面で入学前教育を実施し、TOEFL-ITP®テストの指導をはじめ学術的英語運用能力について指導するとともに、TOEFL-ITP®テストの受験機会及び大学の授業体験の機会を提供し、21名が参加した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(2) 学生生活の支援</b>			A	A	関係部署が連携・協力して、きめ細かな学生生活の支援を実施していることが評価される。
<p>① 学生生活支援の充実 ア 多様な背景を持つ学生それぞれの健康的な生活を支援するため、心身面のきめ細かな指導、教育の強化、困難を抱える学生への適切な対応、特別支援の充実を図る。</p>	<p>① 学生生活支援の充実 アa) 教職員間の連携を密にし、学生の心身の問題に対して迅速かつ適切に対応する。保健室とカウンセリングルームによる個別相談、健康教育、心理教育等の支援を行う。</p> <p>b) 支援を必要とする学生を早期に発見し適切に対応する。また、学生の障害特性や社会的障壁を適切にアセスメントし、学生がもつ能力を十分に発揮できるよう支援する。</p>	<p>○ 新型コロナウイルス感染症については、5類感染症移行後もオンラインでの報告フォームによる受付を継続することにより、学内での感染拡大防止に努めた。また、保健室だよりを年10回発行し、季節に応じた健康情報、心身の健康の保持増進に向けた実践的な情報、感染症に対する最新の情報提供を行った。さらに、保健室とカウンセリングルームによる個別相談、新入生オリエンテーションにおける心理教育、インフルエンザ予防接種、100円朝食や青空保健室、ウォーキングチャレンジ等の教育イベントにより、学生の心身のケアに努めた。</p> <p>○ 学業や生活に不安と困難を抱える学生が気軽に相談できる場を提供するため、「特別支援ウォークインウィーク」を計4回実施した。学生との対話により正確な状況把握に努めたほか、必要に応じて医療機関等を案内するなど、障害特性に基づく必要な支援を学生が速やかに受けられるよう支援した。また、学生自身が主体的に支援を求める力を育成するための取り組みとして、特別支援の申請フローを示したカレンダーを作成し、学内ポータルサイト(A T O M S)に掲示したほか、特別支援に関するチラシを制作して学内に設置するなどの取組を行った。さらに、学期末には振り返りを目的としたアンケート調査を行い、支援の有効性を評価すると同時に、学生の声を反映した形での業務改善につなげた。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>イ 経済的に困難な学生が、授業料減免や奨学金制度を最大限活用できるように情報提供や申請支援を強化するとともに、経済支援が広く行き渡るよう、本学独自の奨学金制度の定着と利用促進を図る。</p> <p>ウ 大学生活のスタートと学生生活への適応を支援するため、セッション内容の精査やスケジュールの組み立てを工夫するなどし、新入生オリエンテーションの充実を図る。</p>	<p>イa) 本学を指定校とする奨学金、及び本学学生が応募可能な奨学金の制度について、遅滞なく学内へ周知する。</p> <p>b) 経済支援を必要とする学生に対し、国の高等修学支援新制度に基づく授業料減免、給付奨学金の利用を促すとともに、これらを利用できない学生については、それを補完する本学独自授業料減免、奨学金制度を案内する。また、令和5年4月より、「AIUふきのとう特別奨学金」を新設し、給付奨学金応募機会の拡大によって、支援の充実を図る。</p> <p>ウ レジデント・アシスタント（RA）やピアサポーター等が主体となった対面セッションを通じて、学生間のコミュニティビルディングの機会を増やすなど、新入生オリエンテーションの充実を図る。</p>	<p>○ 本学が指定校である尚志社奨学金（1名）、フジシール財団奨学金（2名）、ロータリー米山（3名）の募集を周知し、学内選抜後に推薦を経て、5名が採用された。また、本学に案内のあった給付・貸与奨学金制度については、募集要項を精査のうえ、対象となりえる学生がいる場合には、遅滞なくメールで全学周知を行った。</p> <p>○ 国の授業料減免制度は学期毎に継続申請分を含め定期募集を行い、春学期59名、秋学期63名（学部生のみ）が利用したほか、大学独自減免制度については、春学期24名（学部18名、院6名）、秋学期17名（学部9名、院6名）が採用された。また、「AIUふきのとう特別奨学金」を新設し、6名（学部5名、院1名）に支給した。</p> <p>○ 新入生オリエンテーションを秋学期より対面に戻して実施した。また、RAやピアサポーターを中心に「Welcome Dinner（約200名参加の立食パーティー）」、「AIULympic（スポーツイベント）」、「Sempai's Story（ピアサポーターによる体験談発表）」等、新入生同士や新入生と在校生が交流できるプログラムを実施することで、コミュニティビルディングの機会を創出した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>エ 学生の意見やニーズを積極的に収集し、キャンパス環境、学外へのアクセス及び学生生活支援の改善と向上に活用する。また、情報提供の充実や学生生活の利便性の向上等にオンラインを活用しながら支援の総体的な強化を図る。</p> <p>② 課外活動等支援の充実 ア 学生会やクラブへの財政面、企画運営面等への支援を通して、学生の主体的な活動を支えとともに、安全性確保の仕組みを整えるなど、活動環境の一層の向上に取り組む。</p>	<p>エa) 学生生活委員会、学生会及びR Aとの定例ミーティング等を通じ、学生の意見やニーズを積極的に吸い上げながら、学生の自主性も尊重した生活支援の質の向上を図る。</p> <p>b) 「Student Life Handbook」等冊子類のオンライン化や学生生活に関する年間行事カレンダーを学内ポータルサイトに掲載するなど、学内システムを活用した情報提供の充実を図り、学生生活の利便性向上につなげる。</p> <p>② 課外活動等支援の充実 ア 学生会やクラブ等の課外活動に対し、財政的な支援や企画運営への助言を行うとともに、クラブ等へ加入する全ての学生に対してスポーツ安全保険への加入を義務づけることで、課外活動の安心・安全な環境整備を図る。</p>	<p>○ 学生会及びR Aとの定例ミーティングを週1回実施し、学生生活における困りごとや大学に対する要望等を確認し、関係部署と連携しながら必要な対応を行った。また、大学として策定準備を進めた「AIU Core Values（本学における学生・教職員の行動指針）」について、学生会に初期検討を依頼し、学生生活委員会の場で教職員がフィードバックを行うなど、学生の声や自主性を尊重した形で大学運営に努めた。</p> <p>○ 学生生活に関する年間行事カレンダーを「Student Life Calendar」として作成し、学内ポータルサイト（ATOMS）へ掲載した。結果的に950名以上に閲覧されるなど、学生が計画的に行動するためのリソースとして、有効に活用された。また、これまで新入生に冊子で配布していた「Student Life Handbook」のデジタル化を決定し、令和6年度からの運用開始に向け準備を進めた。</p> <p>○ 課外活動に対し、従来の財政的な支援に加え、20周年を迎えた大学祭に向け、大学祭実行委員会に必要な助言を行うなど、学生による主体的な活動を側面から支援した。また、AIUサポーターズクラブからの寄附金を活用した学生生活支援プロジェクトを「シェアサイクルサービス」及び「生理に対する支援」をテーマとして実施するなど、学生の新たな活動機会を創出した。さらに、クラブ等へ加入する全ての学生に対しスポーツ安全保険への加入を義務づけ、学生がより安心・安全に課外活動に取り組むことができるよう環境整備に努めた。加えて、「企画書チェックリスト」を新たに作成し、学内ポータルサイト（ATOMS）に掲載することで、学生団体が自律的に活動計画を立案するための仕組みづくりを進めた。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>イ AILA教育の実効性を高めるため、学内居住率の向上を図る。</p> <p>ウ 学生寮、宿舍生活の支援やレジデント・アシスタント（RA）の育成、テーマ別ハウスの取組を通して、学生主体の自律的な居住コミュニティの構築を推進する。</p> <p>エ 学生が行う地域貢献活動の充実を図るため、地域からのこれらの活動に関する要望等の情報を学生に幅広く提供する。</p> <p>オ 国内外の会議等に参加する学生に対して経済的な支援を行い、交流活動の充実を図る。</p> <p>☆ 数値目標 ・学生生活委員会の開催等 年10回以上</p>	<p>イ 多様な入居形態を導入・運用することにより、学内居住率の向上を図る。</p> <p>ウ 寮及び宿舍の入居者に有用な情報を積極的に提供するとともに、RAやテーマ別ハウスの活動を支援することにより学生同士の交流の活性化を図る。</p> <p>エ 県内の各自治体や地域の団体等が企画・実施する地域貢献・国際交流活動等の情報を、学内説明会や地域交流フェア等の機会のほか、学内掲示板や学生への一斉メール等のツールを有効活用して遅滞なく提供し、各種活動への学生の参加機会の拡大につなげる。</p> <p>オ 国内外の会議等に参加する学生に支給するアンバサダー奨励金制度を継続し、学生の学外との交流を活性化させるとともに、経験値の向上を図る。また、新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮した上で、必要に応じ、オンライン開催される行事等を対象とする時限措置を講じる。</p> <p>☆ 数値目標 ・学生生活委員会の開催等 年10回以上</p>	<p>○ つばきヴィレッジにおける2名又は3名のグループ入居や、性別で分けないユニットへの入居等、多様な入居形態を導入したところ、8割を超える学部学生（交換留学中の学生を除く。春学期：714名、秋学期：727名）が学内に居住し、コロナ禍以前の水準を超える学内居住率となった。</p> <p>○ 寮及び宿舍に関するルールや生活に必要な情報について学生が随時確認できるよう、学内ポータルサイト（ATOMS）に情報を掲載した。また、学生同士の交流を活性化させるため、RAは、感染症対策により中止していた大型イベント「Welcome Dinner（約200名参加の立食パーティ）」を4年ぶりに開催するなど、10件以上のイベントを企画・実行したほか、テーマ別ハウス（4ハウスを運営）では、令和4年度に新設したつばきヴィレッジの多目的スペースを活動の拠点として活用し、ミーティング及びイベントを多数実施した。さらに、学期中及び学期末のポスタープレゼンテーションや、ハウス合同での映画上映イベント等、ハウスメンバー以外の学生も巻き込んだ形での活動も展開した。</p> <p>○ 小・中学校及び高校との英語活動や交流等に、多くの新入生が参加するよう、入学時のオリエンテーションで概要や参加方法等を説明したほか（4月・9月）、県内自治体等が企画・実施するイベント情報を学内掲示板やメール、地域交流フェアで学生に提供した。</p> <p>○ 国内外の学生会議への出席を目的とする学部生4名に対し、計80,000円のアンバサダー奨励金を支給し、学外での学生の活動を支援した。</p> <p>☆ 実績 ・学生生活委員会の開催等 学生生活委員会4回、学生寮会議2回、学生宿舍会議2回、学生会とのミーティング週1回、RAとのミーティング週1回、計10回以上</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) キャリア支援			A	A	セミナーや個別相談等の充実したキャリアサポートにより、就職希望者に占める就職者の割合100%を達成したことが評価される。
<p>① 社会人として必要な能力や職業能力を高めるため、「キャリアデザイン」や「インターンシップ」の科目を通し学生の職業観を醸成する。また、先端産業分野や新しい働き方で就労している社会人による講座・講演を開催する。</p> <p>② 学生との個別相談及びガイダンス、企業説明会を引き続きオンラインでも提供し、利便性を向上させるとともに、個別相談の機会を充実させるなど、きめ細かなキャリアサポートの取組を推進する。</p>	<p>① ア 初年次から「キャリアデザイン」を必修科目とし、早期段階からのキャリアの理解と就業意識の向上を図る。また、EAPを修了した者には選択科目として「社会探究活動」の実施を奨励し、現実の社会情勢や具体的な職業についての考察を促す。</p> <p>イ 同窓会組織等に対してキャリア支援のための外部講師の派遣を依頼し、新しい働き方を含むより具体的な職業イメージや勤労意識を学生に植え付ける。</p> <p>② オンラインを活用しながら業界研究会や留学前の学生に対するガイダンス、他大学との合同イベント、個別就職相談等ができる限り多く実施する。また、内定者を積極的に活用し、就職活動中の学生を支援する。</p>	<p>○ 必修科目「キャリアデザイン」を各学期それぞれ1クラスで実施し、春学期87名、秋学期100名が受講した。また、「社会探究活動」科目については、18名が単位取得した。</p> <p>○ 企業説明会において、卒業生を積極的に同行させてもらえるよう参加企業に働きかけたほか、同窓会と連携し、卒業生を招いての対面交流会とオンライン交流会を実施した。また、企業人事担当者を講師として招き、企業はどこを見て採用しているかなどの具体的視点でのセミナーを実施し、内面的評価の可視化を図った。</p> <p>○ 県外企業67社、県内企業6社の企業説明会を年間を通じて対面又はオンラインで実施したほか、企業採用担当者の方を招いての模擬面接、1次面接会等を学内で67社実施した。また、複数の大学と共同で面接対策セミナーや企業説明会を開催した。さらに、留学前の学生に対して就職活動の進め方についてのセミナーを、留学中の学生に対してはオンライン個別相談を行った。加えて、内定者を学生サポーターとして雇用し、個別相談、ES書き方講座を実施したほか、企業説明会参加促進のためSNSで発信した。その他、JETRO及び17大学共催で外資系企業の合同企業交流会を実施したほか、(一社)大学生の未来を支援する会主催の低学年向け「夏休み1日職場体験」を5社で実施した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>③ 合同就職説明会の周知等、学生への県内企業等の情報提供の取組を推進する。</p> <p>④ 学生と県内企業の社員が、発想力を涵養するワークショップで共に学び、学んだことを企業の課題解決の現場で実践する「デザイン思考実践」等の活動を行う「AIUデザインLAB」を通じて、学生が県内企業に親しむ機会を充実させる。</p> <p>⑤ アカデミック・キャリア支援センター（ACSC）における大学院進学説明会や卒業生の講演会、高度専門職業人講演会等を通じて大学院への進学支援を行う。</p> <p>☆ 数値目標 ・就職希望者に占める就職者の割合：100%</p>	<p>③ 県内企業における仕事体験の機会を提供するなど、学生と県内企業の接点を確保する。</p> <p>④ 「AIUデザインLAB」において、学生と県内企業とが協働で課題解決の手法を学ぶワークショップや企業の現場で実際の課題に取り組む「デザイン思考実践」を実施することにより、学生が県内企業に親しむ機会を提供する。</p> <p>⑤ アカデミック・キャリア支援センター（ACSC）において、学部生に対して本学を含めた国内外の大学院の情報を提供するほか、進学説明会や講演会を実施するなど、進学支援を行う。</p> <p>☆ 数値目標 ・就職希望者に占める就職者の割合：100%</p>	<p>○ 県内企業説明会を実施し、6社が参加したほか、県内で起業した卒業生との交流会を実施した。また、6名の学生が県内企業でインターンシップを行い、単位取得した。</p> <p>○ 産学連携課題解決プログラム「AIUデザインLAB」に、学生延べ58名、県内企業延べ34社が参加し、学生と企業との協働や課題の共有を通じて、学生が県内企業に親しむ機会を提供した。</p> <p>○ アカデミック・キャリア支援センターにおいて、本学教員による大学院進学相談のほか、国際機関で活躍する卒業生による高度専門職業人講演をはじめ、大学院に進学した卒業生を含む大学院進学フォーラムを2回実施した。また、「先輩ゼミ」を継続開催したほか、オンライン交流の場を設けるなどの進学支援を行った。</p> <p>☆ 実績 ・就職希望者に占める就職者の割合：100%</p>			

I 教育研究に関する目標を達成するための措置					自己評価	評価
4 研究の充実					A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 国際教養教育に資する研究の推進			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>① 各教員の研究成果の教育への反映を図るため、教員研究費の支給により専門分野での研究を促進する。</p> <p>② 国の科学技術研究費助成事業に関する説明会を実施するなどの組織的な取組により、外部資金を活用した研究活動を充実させる。</p>	<p>① 学内研究費の適切な配分や適正な支出等に留意し、教員が多様な研究活動を行えるよう支援する。</p> <p>② 科学研究費に関する学内説明会を実施するほか、ガイド書籍の配付、外部専門機関による添削サービスを活用した科研費研究計画調書の作成支援等を行い、教員による競争的資金や受託事業の獲得を促進し、研究内容の充実・拡充を図る。</p>	<p>○ 研究活動に係る支援として、研究費で購入した物品の管理体制を見直すとともに管理システムを構築し、教職員の作業効率化を図った。</p> <p><b>【教員研究費の支給状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本配分額（申請上限額） 350,000円（専任教員） 175,000円（特任教員）</li> <li>・配分実績 23,400,000円（専任教員67名） 1,400,000円（特任教員8名） 計24,800,000円</li> </ul> <p>○ 科研費獲得経験のある教員によるワークショップ動画を配信したほか、外部機関による申請書の査読を活用するなど、採択に向けた調書作成の支援に取り組み、令和6年度の科学研究費助成事業に研究代表者12件、研究分担者11件を申請することができた。また、秋田県の「令和5年度技術イノベーション創出・活用促進事業」において、本学教員のプロジェクトが「産学官連携チャレンジ促進事業」に採択された。さらに、秋田県立大学、秋田公立美術大学等と連携し、国立研究開発法人科学技術振興機構が公募する、令和6年度「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」に幹事機関として申請し、「育成型」から「本格型」に昇格した。</p> <p><b>【令和5年度競争的外部資金採択額（直接経費・間接経費）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●文部科学省の競争的研究費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学研究費助成事業 20,611,000円（33件）</li> <li>・共創の場形成支援プログラム 7,870,472円</li> </ul> </li> <li>●その他外部研究費 11,069,689円（5件）</li> </ul>				

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>③ 応用国際教養教育推進機構において教員の研究を促進するとともに、教育内容の向上を図る。</p> <p>④ 各教員の研究成果を大学出版会が発行する「Global Review」等の学術誌に掲載することにより、大学の教育・研究を国内外に広くPRする。</p>	<p>③ 学内の共同研究に対し学長プロジェクト研究費を配分し、地域課題等に取り組む分野横断的な研究活動を支援する。</p> <p>④ 大学出版会が発行する研究紀要「Global Review」と旧アジア地域研究連携機構研究紀要を統合し、より広範囲の論文を掲載するジャーナルにリニューアルすることで、教員の研究成果等を国内外に広く情報発信する。</p>	<p>○ 秋田大学、秋田県立大学、秋田工業専門学校等と連携し、本学が代表機関として申請した国立研究開発法人科学技術振興機構の令和6年度「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」に係る本学教員の予備研究に配分した（不採択となったため執行は無し）。また、教員・学生の研究成果発表の場である「AIUリサーチ・ウィーク」（研究発表動画のオンライン公開）において、過年度の学長プロジェクト研究費採択者による発表を行い、成果の共有を図った。</p> <p>○ 大学出版会が刊行していた研究紀要「Global Review」と旧アジア地域研究連携機構研究紀要を統合し、新たに「国際教養大学研究紀要（英語名称：Journal of Liberal Arts, Technology, and Science 略称：JLATS）」として刊行するため、諸規程及びウェブサイトの整備を行った。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 海外提携校等との学術交流の活性化			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 国内外の大学・機関との教員の交流やPBL等の取組を通して学術交流の活発化を図る。</p> <p>② 海外提携校等と連携し、サステナビリティ等をはじめとする地域課題をテーマとした共同研究に取り組む。</p>	<p>① 提携校をはじめとした海外大学との協働によるPBLの開講、海外大学への本学教員の派遣、海外大学や国際機関からの講師招聘等により、学術交流を促進する。</p> <p>② 海外提携大学が提供する共同研究や学会発表の機会をタイムリーに本学の教員に案内するほか、本学が提供する「リサーチ・ウィーク」等の研究発表の機会を海外提携大学に案内するなど、教員同士の交流の場を提供するとともに、教員の共同研究ニーズに応じた提携校とのマッチングを行う。</p>	<p>○ 海外大学との協働によるPBLとして、マレーシアで「GSS302 GS特別講義2: グリーン・エコノミーへの多角的アプローチ(PBL)」を開講するとともに、チェンマイ大学とのスタディ・ツアー科目の令和6年度新規開講に向けて準備や調整を行った。また、オランダ・アムステルダム応用科学大学、米国・ウェスタンワシントン大学にそれぞれ本学教員を派遣したほか、米国、タイ、台湾の提携校より教員3名、米国のトップ校で博士号を修得し国内の大学で指導する教員2名の計5名を招聘し集中講義を開講するなど、学術交流による科目の拡充と教育力の向上を図った。</p> <p>○ 教員向け電子掲示板の活用やメールニュースを週1回発行するなど、海外提携大学が提供する共同研究や教員交流の機会を全教員にタイムリーに提供した。また、教員や学生の研究成果を発表する場である「AIUリサーチ・ショーケース」(研究発表動画をオンラインで共有するイベント)において海外提携校からも発表者を募集し、8組の参加を得たほか、開催中は本学の発表を視聴できるウェブサイトを提携校に案内した。さらに、海外提携校を含む国内外の研究機関から6名の研究員を受け入れ、本学教員との共同研究を実施した。</p>			

				自己評価	評価
II 地域貢献に関する目標を達成するための措置				A	A
1 学校教育への支援				A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 児童生徒の英語コミュニケーション能力養成等への支援			A	A	児童・生徒との様々な交流活動を通じて異文化理解の向上に取り組んだことが評価される。
① 小・中学校等における英語教育や異文化理解の取組を支援するため、教育委員会等の要望に応じ、児童・生徒等と留学生等との交流活動を行う。	① 連携協定を締結している県内自治体や各教育委員会等からの要請も踏まえ、小・中学校及び高校における英語の授業や英語による各種活動に、オンラインを活用しながら本学の留学生等や教員を派遣し、コミュニケーション能力の養成や異文化理解の向上に協力する。	○ 対面による交流活動として小・中学校及び高校を中心に74回派遣するなど、英語教育の向上等に係る取組に協力した。また、訪問交流も58回受け入れ、大学紹介やキャンパスツアー、留学生等との交流活動を実施した。 さらに、令和2年度から開始したオンライン交流も引き続き実施し、学内外や海外に居住する学生・留学生と全国の小中高生の交流活動を計13回実施し、異文化理解の向上に協力した。  【実績】 対面交流実施回数 132回 オンライン交流実施回数 13回 計145回 【内訳】※人数はいずれも延べ数 ○対面交流 派遣交流 (74回) ・保育園・幼稚園 8回 参加学生 25名 (うち留学生23名) ・小学校 8回 参加学生 26名 (うち留学生21名) ・中学校 11回 参加学生 91名 (うち留学生5名) ・高等学校 6回 参加学生 65名 (うち留学生9名) ・その他 県内団体 41回 参加学生 243名 (うち留学生93名) 訪問交流 (58回) ・小学校 15回 参加学生 111名 (うち留学生75名) ・中学校 10回 参加学生 43名 (うち留学生13名) ・高等学校 4回 参加学生 16名 (うち留学生1名) ・その他 県内団体 28回 参加学生 162名 (うち留学生14名) ・その他 県外団体 1回 参加学生 19名 (うち留学生2名)			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② 県内外の小・中・高校生を対象に「英語で英語を学ぶ」プログラムを提供する「イングリッシュ・ビレッジ」や異文化理解プログラムを実施する。</p> <p>☆ 数値目標 ・英語教育関連プログラム実施件数：50件以上</p>	<p>② 「英語で英語を学ぶ」プログラムとして本学が開発した「イングリッシュビレッジ」を開催し、県内外の小・中・高校生の英語によるコミュニケーション能力の向上に貢献する。また、英語に加えて異文化理解力を育むことを目的に開発した小学生向けの「異文化理解教育プログラム」を実施する。</p> <p>☆ 数値目標 ・英語教育関連プログラム実施件数：50件以上</p>	<p>○ オンライン交流（13回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 2回 参加学生 8名（うち留学生0名）</li> <li>・中学校 1回 参加学生 5名（うち留学生2名）</li> <li>・その他 県内団体 4回 参加学生 48名（うち留学生16名）</li> <li>・その他 県外団体 6回 参加学生 66名（うち留学生15名）</li> </ul> <p>○ 対面によるイングリッシュビレッジを13回開催し、県内外の中高校生の英語によるコミュニケーション能力向上に貢献した。また、異文化理解の促進に向け、オンライン形式で実施していた「異文化理解教育プログラム」の動画を、地域交流イベントに参加する小学生を対象とした事前学習教材として活用することとし、令和6年度からの配信に向けた準備を進めた。</p> <p>☆ 実績 英語教育関連プログラム実施件数：84件</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(2) 英語担当教員の指導力向上への支援</b>			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 県教育委員会と連携し、教員研修事業等に本学教員を派遣することで、英語担当教員の教育力向上を支援する。</p> <p>② 県内外の小・中・高校の英語教員を対象に「英語で英語を教える」プログラムを提供する「ティーチャーズセミナー」を実施する。</p>	<p>① 県内自治体からの要請に基づき、小・中学校及び高校の英語担当教員向け授業研究会等の研修事業等に本学教員を講師として派遣し、指導力の向上等に協力する。</p> <p>② 小・中学校及び高校の英語担当教員の指導力向上に貢献するため、秋田県教育委員会の意向も踏まえ、「ティーチャーズセミナー」を実施するほか、米国大使館の支援・共催による英語指導法セミナー等を、オンラインを活用しながら全国規模で開催する。</p>	<p>○ 県教育委員会及び県内自治体等の要請に基づき、英語担当教員向け研修事業に本学の教員を派遣した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校外国語教育集中実践セミナー（教員2名派遣）</li> </ul> <p>○ 「ティーチャーズセミナー」及び米国大使館プログラムを開催し、小・中学校及び高校の英語担当教員の指導力向上に協力した。</p> <p>【ティーチャーズセミナー開催実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校教員対象：1回</li> <li>実施日：8月2日～8月4日</li> <li>主催：県教育委員会、国際教養大学</li> <li>会場：国際教養大学</li> <li>参加者：40名</li> </ul> <p>【米国大使館プログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本人教員のための英語指導法研修プログラム（オンラインコース）</li> <li>① “Test-making and Assessment for English Teachers” （7月3日～7月30日）参加者34名</li> <li>② “Introduction to Intercultural Communication” （7月31日～8月27日）参加者43名</li> <li>③ “Language Skills Brush-Up for English Teachers” （7月31日～8月27日）参加者65名</li> <li>・日本人教員のための英語指導法研修プログラム（対面式ワークショップ）</li> <li>④ “3-Day Skill up Workshop in Tokyo” （8月22日～8月24日）参加者9名</li> <li>⑤ “1-Day Advanced Skill up Workshop in Tokyo” （8月25日）参加者13名</li> <li>⑥ “1-Day Advanced Skill up Workshop in Osaka” （8月28日）参加者8名</li> <li>⑦ “3-Day Skill up Workshop in Osaka” ※Zoom同時開催 （8月28日～8月30日）参加者10名</li> </ul>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		⑧第2言語習得入門 (9月4日～10月8日) 参加者7名 ⑨教育哲学 (10月2日～10月29日) 参加者1名 ⑩教育と学習における創造性の育成 (10月2日～10月29日) 参加者12名			

II 地域貢献に関する目標を達成するための措置					自己評価	評価
2 地域社会への貢献					A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 地域の国際化の推進			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。	
① 県民の国際理解を深めるため、県内市町村等が行う国際交流事業や各種イベントに留学生等を派遣するなど、地域と留学生等との交流を実施する。	① 県内各地における様々なイベントへ留学生等を派遣することにより、地域の活性化や国際化に貢献する。	○ 県内市町村等が行う交流や各種イベントに留学生等を派遣し、地域の活性化・国際化に貢献した。  提携市町村等との派遣交流回数 計145回 ①協定締結市町村 ・八峰町：4回 ・大仙市：10回 ・男鹿市：4回 ・由利本荘市：13回 ・美郷町：3回 ・仙北市：2回 ・大潟村：2回 ②その他県内市町村 ・秋田市：62回 ・北秋田市：1回 ・能代市：1回 ・潟上市：1回 ・横手市：2回 ・湯沢市：4回 ・五城目町：1回 ・全県：28回 ③その他県外市町村 ・東京都：2回 ・全国：3回 ・海外：2回				

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
② 大学が有する資源を生かし、県内の自治体や企業等からの要請に応じて各種調査・提言等に取り組む。	② 応用国際教養教育推進機構のもとに設置した地域連携協働研究センターを中心に、県内の自治体や企業等からの依頼に基づき、調査・研究に取り組む。	○ 地域連携協働研究センターのもと、秋田県食のあきた推進課の委託を受け、秋田県産日本酒のフランスへの輸出拡大に向けたプロジェクトに学生6名が参加し、パリにおける消費者の味覚等に関する購買志向の現地調査、認知度を高めるためのPR用資材作成等を行った。また、トヨタカローラ秋田(株)と共同で、カーシェアリングサービスがもたらす様々な影響を測定・検証するため、大学キャンパス内に、トヨタ自動車株式会社のカーシェアリングシステム「TOYOTASHARE」搭載車両3台を配備し、学生・教職員に限定したクローズド・カーシェアリングの実証研究を行った。さらに、秋田市や秋田県商工会連合会からの依頼に基づき、外旭川地区のまちづくりや、住みつけたいと思う秋田をテーマにしたワークショップ等へ学生を派遣した。			
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(2) 多様な学習機会の提供</b>			A	A	数値目標を上回る数の公開講座を開催するなど、生涯学習機会の向上や地域活性化に貢献したことが評価される。
① 県民の知的好奇心の向上や地域活性化に資するため、大学が有する教育資源を活用した公開講座等の開催や、県内各地への講師派遣等に積極的に取り組むほか、県内高等教育機関と連携した取組を推進する。	① 本学が開催する公開講座・公開授業、特別講演会、他大学と連携したワークショップ等について効果的な情報発信を行い、多くの県民の参加が得られるよう努める。また、県内の教育機関・自治体等からの要請に基づき、本学教職員を講師や委員として派遣するなど、地域貢献を推進する。	○ 公開講座や公開授業を通じて、県民の生涯学習機会の充実や地域活性化に貢献した。また、秋田県、岩手県、山形県の大学及び国際交流協会等と連携・協働して「地域日本語教育専門人材養成講座」を開講し、令和5年度は3県合わせて25名(岩手9名、山形9名、秋田7名)が受講・修了するなど、リカレント教育の機会を提供した。さらに、県内の教育機関や自治体、民間団体等からの依頼に基づき、本学教職員を講師として延べ90回派遣した(オンライン開催を含む)ほか、各種審議会・委員会等への就任依頼に基づき、本学教職員が延べ98団体の委員等の役職に就いた。  【公開講座開催実績】 ・日本人教員のための英語指導法研修プログラム(オンラインコース) ① “Test-making and Assessment for English Teachers” (7月3日～7月30日) 参加者34名  ② “Introduction to Intercultural Communication” (7月31日～8月27日) 参加者43名  ③ “Language Skills Brush-Up for English Teachers” (7月31日～8月27日) 参加者65名			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		<p>・日本人教員のための英語指導法研修プログラム（対面式ワークショップ）</p> <p>④ “3-Day Skill up Workshop in Tokyo” （8月22日～8月24日）参加者9名</p> <p>⑤ “1-Day Advanced Skill up Workshop in Tokyo” （8月25日）参加者13名</p> <p>⑥ “1-Day Advanced Skill up Workshop in Osaka” （8月28日）参加者8名</p> <p>⑦ “3-Day Skill up Workshop in Osaka” ※Zoom同時開催 （8月28日～8月30日）参加者10名</p> <p>⑧ 第2言語習得入門 （9月4日～10月8日）参加者7名</p> <p>⑨ 教育哲学 （10月2日～10月29日）参加者1名</p> <p>⑩ 教育と学習における創造性の育成 （10月2日～10月29日）参加者12名</p> <p>⑪ 第5回ソウゾウの森会議 秋田県における企業が果たす役割 （5月20日）参加者28名</p> <p>⑫ 第6回ソウゾウの森会議 モクトサイコウ～新しい木都を考えてみる～ （6月3日）参加者45名</p> <p>⑬ 第7回ソウゾウの森会議 水にまつわる物と者（モノ） （6月24日）参加者41名</p> <p>⑭ 第9回ソウゾウの森会議 風土に根差した産業と人 （8月25日）参加者35名</p> <p>⑮ 第10回ソウゾウの森会議 源流域の生態系からこれからの秋田を再考する （9月23日）参加者42名</p> <p>⑯ 第11回（第8回）ソウゾウの森会議（豪雨災害による延期の上開催）男鹿から食べる森をソウゾウする （10月28日）26名</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② リカレント教育の一環として、大学院における教育のほか、「科目等履修生」や「聴講生」の制度により、意欲のある社会人に学びの場を提供する。</p> <p>③ 図書館及びLDICを広く県民に開放し、県民に多様な学習機会を提供する。</p> <p>☆ 数値目標 ・公開講座等開催回数:10回以上/年</p>	<p>② 大学院においてリカレント教育を実施するほか、「科目等履修生」や「聴講生」制度により、社会人に学びの機会を提供する。</p> <p>③ 図書館及びLDICを開放し、県民に多様な学習機会を提供する。</p> <p>☆ 数値目標 ・公開講座等開催回数:10回以上/年</p>	<p>⑰ 第1回ソウゾウの森大会議 ソウゾウをひらく (11月24日) 参加者90名</p> <p>⑱ 2023年度国際教養大学公開講座「秋田の再エネと里山を考える～国境と分野を超えた多角的な視点から～」 (12月2日) 参加者 111名</p> <p>⑲ 2023年度国際教養大学公開講座「映像で見る昭和50年代の雄和」上映会 (12月3日) 参加者78名</p> <p>・ Research Showcase ⑳ 第1回Research Showcase 2023 (6月5日～6月16日) 閲覧数:計207 View</p> <p>㉑ 第2回Research Showcase 2023 (11月24日～12月15日) 閲覧数:計691 View</p> <p>㉒ 「Japanese Film and the Occult Boom」 (5月10日) 参加者:43名</p> <p>㉓ Are We Ready for AI-Ready Society? - The Present Status and Future Prospects of AI in Japan and the World」 (6月13日) 参加者:79名</p> <p>㉔ 「日本語教師の使命と役割を考える - コーパスが語る学習者の文法-」 (10月28日) 参加者:30名</p> <p>○ 大学院においてリカレント教育を実施し秋田県と奈良県教育委員会からそれぞれ1名現職教員の受入があったほか、ウェブサイトにおいて、「科目等履修生」と「聴講生」制度の周知を図った。</p> <p>○ 令和4年度に引き続き、図書館及びLDICを一般利用者にも開放したほか、秋田県内の高校生が一般の利用者より長時間利用できる高校生カードを発行するなど、利用促進に努めた。一般利用者による館内写真撮影許可制度を導入し、申請数は1,364件となった。</p> <p>☆ 実績 ・公開講座等開催回数:24回/年</p>			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(3) 卒業生のネットワーク等を活用した地域貢献活動の推進</b>			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 同窓会組織との連携を充実・強化するとともに、秋田県関係の情報発信の取組等、地域貢献への参画を求めていく。</p> <p>② 国際社会、地域社会の現実課題に触れ、職業意識を醸成するため、県内学校等において、国内外で活躍する卒業生等をゲストスピーカーとした出前講座を実施するなど、地域貢献活動を推進する。</p>	<p>① 同窓会組織との協議を定期的に行い、連携体制のさらなる充実・強化を図るとともに、秋田県の情報発信への参画を求めるなど地域貢献への具体的な取組を進める。</p> <p>② 同窓会員の住所や連絡先、メールアドレスを一元化したプラットフォームを確立し、各分野に精通した会員によるオンラインセミナー（出前講座）の開催など、地域貢献活動の具体的な取組を進める。</p>	<p>○ 卒業生の多くが県外や海外で活躍していることから、実施方法を対面ではなくオンラインも可能とするなど、出前講座実施にあたっての卒業生の負担を軽減した仕組みの構築に向け、検討を行った。</p> <p>○ 同窓会との連携強化に向け、同窓会員の住所や連絡先、メールアドレスを一元化したプラットフォームを構築し、連携体制のベースを確立した。</p>			
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(4) 地域活性化に向けた取組の強化</b>			S	S	県内外の大学や企業等と連携し、地域の課題解決に向けた協議や研究を推進している。また、産学連携課題解決プログラムなどにおいては、協働による多様な活動が展開されており、数値目標を大幅に上回る実績となったことが高く評価される。
<p>① 応用国際教養教育推進機構のもと、データサイエンスの視点も加えながら、秋田県が直面する課題や施策を見据えた研究調査や、地域や企業の活性化に資する各種提言を行う。</p>	<p>① 応用国際教養教育推進機構のもと、本県が直面している諸課題を見据えた調査研究やデータ収集に向けて、企業をはじめとする外部機関との連携を促進する。</p>	<p>○ 地域連携協働研究センターにおいては、秋田ノーザンハピネス（株）及びSUNDRED（株）と共に、地域の新産業創出の活性化を目的とした秋田リビングラボの組成について協議した。また、東北大学との包括連携協定に基づき、地域の課題解決や新事業創出に向けた学生・教員の交流について協議を行ったほか、科学技術振興機構が公募する「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム」に、東北大学が主幹機関、本学が協力機関として申請し、採択された。さらに、秋田工業高等専門学校（秋田高専）と連携し、秋田県産温泉泥を使用した商品開発に向けた研究プロジェクトを実施した。</p> <p>デザイン創造・データサイエンスセンターにおいては、秋田県産業技術センターやコロンボ大学と共同研究の可能性について協議を行ったほか、NPO法人ASHAと連携して高齢者の健康と学生の学びに関する研究課題をトヨタ財団の研究助成プログラムに申請し、採択された。また、（株）アクトラス、秋田大学と連携し、ウェアラブルの健康監視モニターデバイスの開発に着手したほか、ソニーセミコンダクタソリューションズ（株）、大阪大学と共同で、「生体情報機能測定技術」に関するシステム研究開発を開始した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② 企業や地域の活性化へ貢献していくことを目指し、学生と県内企業の社員が、発想力を涵養するワークショップで共に学び、学んだことを企業の課題解決の現場で実践する「デザイン思考実践」等の活動を行う「AIUデザインLAB」を実施する。</p> <p>③ 寄附講座などを通して企業等との連携を深め、地域課題解決に取り組む産学連携体制の構築を目指す。</p> <p>☆ 数値目標 ・地域企業等との協働件数：30件以上</p>	<p>② 県内企業との連携強化を図り、「AIUデザインLAB」において、学生と県内企業とが協働で課題解決の手法を学ぶワークショップや企業の現場で実際の課題に取り組む「デザイン思考実践」などの多様な活動を実施する。</p> <p>③ 企業等との連携協定に基づき、電力・エネルギーや関係人口等の地域課題をテーマとした寄附講座を開講するとともに、更なる連携体制の構築を図る。</p> <p>☆ 数値目標 ・地域企業等との協働件数：30件以上</p>	<p>○ 産学連携課題解決プログラム「AIUデザインLAB」において、学生と企業が協働する機会を提供した。 LAB1 デザイン思考ワークショップ (5月) 学生 15名 企業 10社 (6月) 学生 15名 企業 11社 LAB2 デザイン思考実践：ワークショップ課題解決プロジェクト (7-12月) 学生 14名 企業 2社 LAB3 デザイン思考実践：秋田県内企業課題解決型学修 (春学期) 学生 2名 企業 2社 (秋学期) 学生 4名 企業 2社 (冬期プログラム) 学生 8名 企業 7社</p> <p>○ 三菱商事洋上風力(株)、(株)ウェンティ・ジャパン、(株)北都銀行との連携協定に基づき、春学期に「電力・エネルギー全般」をテーマとした寄附講座「GSS314 世界のエネルギー動向：可能性と課題」を実施した。この寄附講座をきっかけとして、講座の協力企業である日本郵船(株)と地域課題をテーマにした意見交換を行ったほか、再生エネルギーに関する研究会に新たに参加するなど、連携体制の拡大につなげた。さらに、提携校であるアムステルダム応用科学大学、他2大学と共同でCOIL/VEを既存の授業(ENV100：環境科学)に導入したほか、起業家による講義として、継続して「社会的企業論」を開講した。</p> <p>☆ 実績 ・企業等との協働件数：57件(うち県内企業等との協働件数：48件)</p>			

				自己評価	評価
Ⅲ 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置				A	A
1 組織運営の効率化及び大学運営の改善				A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 組織運営			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
① 大学経営会議及び教育研究会議の定例的な開催と機動的運営により、的確かつ迅速な大学の意思決定を行うとともに、決定事項に係る教職員への情報共有体制を維持・強化する。	① 大学経営会議及び教育研究会議をそれぞれ10回程度開催するとともに機動的な運営に努め、的確かつ迅速な意思決定を行う。また、決定事項等については、他の学内会議での報告や資料の共有等により、教職員への周知を図る。	○ 大学経営会議、教育研究会議をそれぞれ10回ずつ開催し、的確な意思決定を行うとともに、決定事項や協議内容については、他の学内会議や資料及び議事録の共有を通じて、教職員に周知した。			
② 国際的な動向を見据えた大学運営を行うため、学内の主要な組織において、世界の高等教育に関して高い見識を持つ有識者の参画を確保する。	② トップ諮問会議において、世界の高等教育に関して高い見識を持つ有識者から、本学の経営について大所高所からの意見をいただく機会を設ける。	○ 学長がトップ諮問会議委員と個別に面会し、社会の変化を踏まえた高等教育の在り方や本学の運営に関して多角的な意見を聴取した。			
③ 学生、保護者及び教職員をはじめとするステークホルダーからの意見・アイデアを運営に反映させる体制を充実させる。	③ ア 学部生、大学院生及び短期留学生に対し、学生生活に関する満足度調査のほか、必要に応じて各種アンケート調査等を実施し、その結果を業務運営に反映させる。また、アンケート調査の結果を学生にフィードバックし、本学の対応を学生に周知することにより、満足度の向上を図る。	○ 短期留学生には各学期末、学部生及び大学院生には年1回満足度調査を実施し、その結果を学生・教職員に周知したほか、学生生活についてのアンケート調査を年2回実施した。5月に実施した調査では、新たな設問として応用国際教養教育(AILA)を通して本学で育成を目指す学生の「人間力」について、学生自身の自己認識を確認する設問を設けることで、育成状況の可視化に取り組んだ。9月に実施した調査では、「性の多様性」をテーマとし、結果を令和6年4月施行予定の「国際教養大学 性の多様性に関する基本方針と対応ガイドライン」の内容に反映させた。			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	<p>イ 保護者の会役員会、懇談会等を開催し、大学の運営方針や開学20周年記念事業、学生対応等について保護者の理解を求めるとともに、意見・アイデアを収集し、業務運営への反映を検討する。</p> <p>ウ 教育研究会議、大学院運営委員会、教授会、事務局連絡会議や、各種プロジェクト等を通じて教職員の意見・アイデアを収集し、業務運営への反映を検討する。</p> <p>エ サポーターズクラブ等、学外のステークホルダーからの意見に耳を傾け、より良い大学運営を目指すための検討を行う。</p>	<p>○ 親の会（令和5年9月に保護者の会から名称変更）の役員会に職員が参加し、保護者の要望や意見を収集したほか、新規役員募集に向けた支援を行うことで、親の会の持続的な運営につなげた。また、全ての保護者を対象とした地区別懇談会を、東京・大阪・秋田の3会場において一部オンラインでの配信を組み込む形で開催した。大学の運営方針や学生対応等について説明を行うとともに、質疑応答の時間を設け、保護者の不安や意見を汲み取った。</p> <p>○ 新型コロナウイルス収束後の職員テレワークについて、制度の素案を提示しつつ職員と意見交換の機会を設け、6月から新しい制度の施行を開始した。</p> <p>○ サポーターズクラブの総会において会員と学生の交流会を実施したほか、秋田県商工会連合会や自治体から依頼のあった意見交換会等に学生を派遣し、観光やまちづくりに関する意見交換を行った。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(2) 人事管理</b>			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 人件費を抑制しつつ、優秀な人材を確保していくため、国内外からの公募を原則とする専任教員の採用、事務処理能力と高い英語運用能力を備えた専任職員の採用等を行う。</p> <p>② 専任教職員の評価を年俸に反映させ、パフォーマンスの質を担保するほか、有期雇用での採用を行う教員のテニュアへの転換や職員の無期雇用への転換は審査によることとする。</p> <p>③ 教員能力向上及び研究の充実を支援するため、サバティカル等の長期研修制度を維持するとともに、FD活動を計画的に実施する。</p>	<p>① 人件費を踏まえた計画的な教職員確保を基本としつつ、教員については国内外からの公募により、学術業績や教員経験に優れた人材を獲得する。また、専任職員については、TOEIC®900点相当の英語力を有し、事務能力等に優れた人材を獲得する。</p> <p>② 教職員の評価を行い年俸へ反映させるとともに、教員のテニュアへの審査と職員の無期雇用転換に関する審査を行う。</p> <p>③ 教員のサバティカルと特別研修の両制度を積極的に周知し、制度利用につなげる。また、FD活動を計画的に実施する。</p>	<p>○ 教員については国内外から公募を行い、AI / データサイエンス分野及びEAP担当の教員をそれぞれ1名採用した。また、専任職員についてはTOEIC®900点を要件として公募を行い、1名の採用が確定した。</p> <p>○ 教職員の評価と年俸への反映を実施した。また、教員については審査の結果、1名のテニュア化が決定したほか、有期雇用3年契約の最終年を迎えた職員3名について、審査に基づき無期雇用に転換した。</p> <p>○ 令和6年度について、教員4名へのサバティカル付与が決定したほか、マーガレット・サッチャー・ジャパン財団の代表を招き、特別研修として実施している同財団のプログラムに興味を持つ教員に個別ガイダンスを行った。 また、年間計画等に沿ってFDを計8回実施し、延べ444名の教職員が参加した。</p> <p><b>【実施した主なFDのテーマ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ AIとAIU学生</li> <li>・ アカデミックアドバイジング</li> <li>・ 学術情報検索データベースSCOPUSについて</li> <li>・ 授業で使えるオンライン技術とサポート</li> <li>・ AIU専門職大学院 近況報告と研究について</li> <li>・ SGU活動報告</li> <li>・ 国際的なりサーチラボレーションについて</li> </ul>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>④ 職員の能力向上のため、SD活動を計画的に行い、研修や自己研鑽の機会を充実させる。</p> <p>⑤ 「働き方改革」の趣旨を踏まえつつ、効率的かつ柔軟な働き方を推進するとともに、多様性を重視した誰もが働きやすい環境を整備する。</p>	<p>④ 外部機関による研修も活用しながらSD活動を計画的に実施し、職階や担当業務に応じたスキルの向上を図る。</p> <p>⑤ 女性活躍推進法に基づく本学の行動計画に沿い、勤務形態の柔軟化やワークフロー改善による業務負担軽減に取り組み、ジェンダー等の属性にかかわらず能力のある人が活躍できる職場づくりを図る。</p>	<p>○ (株) ビズアップ総研のオンライン研修、自治研修所の研修等を周知し、延べ80人を超える職員が参加した。</p> <p>○ 女性活躍推進タスクフォースにより学長を含めての意見交換を2回実施し、人事制度を含め能力のある人が活躍できる職場づくりに向けた提言を行った。また、勤務形態の柔軟化に向け、職員との意見交換を経て6月より新型コロナウイルス収束後のテレワーク制度の試行を開始したほか、電子決裁を理事長決裁まで拡大するなど、ワークフロー改善による業務負担軽減に取り組んだ。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(3) 教育研究環境の整備</b>			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 施設管理計画に基づき、各施設設備の維持管理を適切かつ効率的に行うとともに、老朽化した施設設備の改修、更新を計画的に行う。</p> <p>② 将来を見据えた施設整備全体構想を策定する。構想の策定に当たってはトータルコストの節減やICT等の技術の進化に合わせ、将来的にも設備・機器の更新が容易となるよう留意する。</p> <p>③ 授業やセミナー等におけるオンラインの活用が一般化している現状を踏まえ、高速かつ安定した学内システムのネットワーク基盤を維持するとともに、様々なシステムやオンラインサービスを組み合わせ、柔軟かつ費用対効果の高い情報基盤を維持する。</p>	<p>① 施設・設備の整備や維持管理を適切かつ効果的に行うとともに、施設管理計画（行動計画）や施設毎の個別施設計画に基づいた修繕・更新について、令和5年度に策定予定の施設整備構想との整合性を踏まえ、計画的かつ着実に実施する。</p> <p>② 施設整備構想を策定するとともに、令和6年度当初予算への基本設計費計上に向けて、県と協議を進める。</p> <p>③ 教育・事務のDX化を推進するとともに、学住一体型キャンパスのICT教育への対応として、ネットワーク等の補強・更新対策を進める。</p>	<p>○ 日常的な点検により、施設の適切な維持管理や改善箇所の早期修繕等を行うとともに、教育研究環境の向上のため、計画的な設備改修等を行った。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講義棟（D棟）レクチャーホールLED化工事</li> <li>・講義棟（D棟）レクチャーホール固定席及び多目的ホール楽屋椅子修繕</li> <li>・E棟（保健室他）空調機更新工事</li> <li>・こまち寮北側外構改修工事</li> <li>・カフェテリア厨房機器更新（茹で麺機、フライヤー、ろ過機）</li> <li>・図書館棟ビスタールーム屋上屋根防水改修工事</li> <li>・支障木伐採剪定作業</li> </ul> <p>○ 施設整備構想を取りまとめ、県に対して構想内容を報告した。県の方針により、令和6年度当初予算への関連予算の計上は見送られたが、補正予算への計上に向け、県との協議を重ねた。</p> <p>○ 事務局内電子決裁における決裁者の範囲や教員事務手続きにおける電子決裁の利用範囲を拡大するなど、電子決裁の利便性向上と普及推進を図ったほか、クレジットカード決済が可能なオンライン収納システムの適用範囲を拡大するなど、DX化の推進による事務負担の軽減を図った。また、学内Wifi機器の再配置によりネットワークの最適化を実施したほか、学内住居用ネットワークの幹線を光ファイバへ置き換えることで将来のトラフィック増大への準備を進めた。</p>			

Ⅲ 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置					自己評価	評価
2 財務内容の改善					A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 財政基盤の強化			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>① 教育内容の充実や教育環境の整備、物価等の状況に応じて、授業料や学生寮・学生宿舎の家賃を適正な金額に設定する。</p> <p>② 企業や自治体との連携を推進し、寄附講座や受託研究等の外部資金の獲得に努める。</p>	<p>① 教育環境の維持管理費や光熱水費・燃料費の高騰を加味しながら、授業料及び学生寮・学生宿舎の家賃を必要に応じて適正な金額に設定する。</p> <p>② 本学教員の研究関心や成果を積極的に広報し、企業や自治体等のニーズ把握に努めるなど、受託研究につながる取組を推進する。また、学内説明会の実施やタイムリーな情報提供により、科学研究費を含む競争的資金への申請を支援することで、外部資金の獲得を促す。</p>	<p>○ 電力価格高騰等による光熱水費上昇や施設維持管理費の掛かり増しに対応するため、こまち寮及び学生宿舎の家賃について、令和4年度からの事前周知のとおり適切な価格への改定を実施した。</p> <p>○ 県内の企業や大学等で構成される「秋田産学官ネットワーク」に新たに構成機関として参加し、企業のニーズ把握及び本学の研究成果発信の機会を増やすことができた。また、教員向けの電子掲示板を活用し、科学研究費助成事業等の外部競争資金の公募情報をタイムリーに提供したほか、メールニュースを週1回発行して教員への周知を強化した。さらに、科研費獲得経験のある教員によるワークショップ動画を配信したほか、外部機関による申請書の査読を活用するなど、採択に向けた調書作成の支援に取り組み、令和6年度の科学研究費助成事業に研究代表者12件、研究分担者11件を申請することができた。</p> <p>【令和5年度競争的外部資金採択額（直接経費・間接経費）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 文部科学省の競争的研究費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科学研究費助成事業 20,611,000円（33件）</li> <li>・ 共創の場形成支援プログラム 7,870,472円</li> </ul> </li> <li>● その他外部研究費 11,069,689円（5件）</li> </ul>				

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 同窓会、保護者会、企業等との交流を通じて本学支援者の拡大を図り、寄附金収入を確保する。	③ 奨学寄附金、開学20周年記念事業寄附金、新型コロナウイルス感染症対策寄附金、さくら並木基金寄附金及びみらいへの架け橋基金寄附金について、企業、保護者、卒業生、在学生等に幅広く周知し、寄附を働きかける。	○ 入学式等本学が主催するイベントや企業訪問等の機会を活用し、保護者、卒業生、県内外の企業等に対して寄附に関する協力依頼を行ったほか、「開学20周年記念事業寄附金」においては、ネーミングライツにより企業の大口寄附の働きかけを行うなど、本学に対する支援の拡大を図った。また、「みらいへの架け橋基金寄附金」へ遺贈があった。  【奨学寄附金実績】 2,140,000円（18件）  【開学20周年記念事業寄附金実績】 31,341,340円（84件）  【新型コロナウイルス感染症対策寄附金実績】 （0件）  【岩崎・鈴木さくら並木基金寄附金実績】 15,000円（2件）  【みらいへの架け橋基金寄附金実績】 84,475,853円（1件）			
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(2) 経費の節減</b>			A	A	業務システムや省エネ設備の導入により、経常費用の削減や効率的な業務の遂行に取り組んだことが評価される。
① 中長期的な視点で大学経営を見据え、業務内容や事務手続の点検、見直しを行うとともに、外部委託により費用対効果の効果が見込まれる業務については委託化を推進する。	① コロナ下での業務のデジタル化の経験を踏まえながら、業務内容や事務手続の不断の点検・見直しによりトータルコストの削減を図る。また、外部委託により費用対効果の向上が見込まれる業務については積極的に委託化を推進する。	○ 各事業の費用対効果を個別に精査した上で、予算編成に適切に反映したほか、経常経費の削減に努めるなど、効率的な事務実行及び予算執行を行った。また、新たに規程管理システムを導入したほか、給与・人事管理システムの導入に向けた準備作業を進めるなど、外部委託の推進に努めた。			
② ESGの視点も踏まえて、光熱水費や事務的経費の節減など効率的な経営に努め、大学の社会的責任を果たしていく。	② 電力の価格高騰下においても安定的な大学運営を行うため、講義棟（D棟）へ太陽光パネルを設置するほか、他の校舎の設備機器等の更新時には省エネルギー設備の導入を積極的に行う。	○ 電力の価格高騰下における安定的な大学運営に向け、講義棟（D棟）へ太陽光パネルを設置した。また、機器更新の際に積極的に省エネルギー機器を導入したほか、低コスト印刷機の優先使用、省エネルギー啓発等により、経費削減に努めた。			

Ⅲ 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置					自己評価	評価
3 自己点検・評価等の実施及び大学情報の発信					A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 自己点検・評価等			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。	
① 自己評価委員会が主体となり、毎年度学内で自己点検・評価を実施するほか、法人評価、認証評価等の外部機関による評価を受審する。また、それらの評価結果を教職員間で共有し、教育研究活動及び業務運営の改善に反映する。	① 自己評価委員会が主体となり、年度計画に基づく自己点検・評価を実施するほか、県地方独立行政法人評価委員会による法人評価を受審する。また、令和4年度に受審した大学基準協会による専門職大学院認証評価における評価結果を踏まえて業務運営の改善方法を協議し、適宜反映する。	○ 自己評価委員会が主体となり、学校教育法に基づく自己点検・評価、地方独立行政法人法に基づく年度計画に対する評価を一元的に実施した。また、令和4年度に受審した大学基準協会による専門職大学院認証評価において改善課題の指摘はなかったものの、評価結果報告書のコメント等を踏まえ、教育内容の更なる充実に向けた協議を進めた。				
② 独自に設置する外部評価委員会による評価等を通じて、国際的な視点で教育研究活動及び大学経営の質保証に取り組む。	② スーパーグローバル大学創成支援事業について、独自に設置する外部評価委員会による最終評価を実施するとともに、その過程や結果を踏まえながら、国際的な視点に立った教育研究活動の充実及び大学経営の質保証に向けた次期長期ビジョンを策定する。	○ スーパーグローバル大学創成支援事業における10年間の取組と成果について外部評価委員会による最終評価を実施し、高等教育の国際化に精通する委員から多角的な提言を受けた。また、上記評価結果や本学の教職員の意見等を反映させながら、次期長期ビジョンの策定を進めた。				
③ 大学経営の状況、教育研究活動、中期計画の進捗状況、自己点検・評価や外部評価の結果等について、ウェブサイト等により積極的に情報を公開する。	③ 大学のウェブサイトにより、大学運営に関する計画、学生の確保に関する情報、財政状況、教育研究活動、各種評価結果等を適切に公開する。	○ ウェブサイトにおいて、入試情報や教育活動、財務諸表、中期及び年度計画、認証評価結果等を適切に公開したほか、学外からの照会に対しても迅速に対応した。				

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 大学情報の発信			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 教育研究の成果や地域貢献活動等について、ウェブサイトやメディアの活用など様々な広報媒体を通じて効果的に情報発信し、国内外の教育機関や企業等への大学の知名度を高めていく。</p>	<p>① 大学ウェブサイトや公式SNSにおいて、教育研究活動や地域貢献活動に係る記事、Student Voiceなどのタイムリーな掲載に努めるほか、マスメディアへの情報提供を含め、テレビ、新聞、雑誌等の各種メディアを通じたパブリシティ活動に積極的に取り組む。また、各種媒体を通じた研究成果の発信や、国内外の教育機関や企業等への大学の取組の紹介等により、知名度の更なる向上を図る。</p>	<p>○ 地域貢献活動に係る情報、実績を大学ウェブサイトや情報発信するとともに、地域貢献活動を取りまとめたパンフレット「国際教養大学の地域連携活動（2022年4月～2023年3月）」を5,000部作成し、県内の自治体をはじめ、各教育機関や地域交流活動参加者に配布するとともに、ウェブサイトにも掲載した。</p> <p>また、公開講座、A I UデザインLAB、寄附講座等について随時マスメディアへ情報提供を行ったほか、公開講座についてはSNS広告も活用するなど、大学の活動を様々な媒体で広報した。</p> <p>さらに、大学ウェブサイトにて、新たに研究活動に関するページを構築し、教員の研究成果をタイムリーに掲載した。</p> <p>加えて、大学ウェブサイト及び公式SNSにおいて、Student Voiceや季節の行事について定期的に発信したほか、新たに「私の留学レポート」、「私のオススメ授業紹介」と題した記事を41件掲載するなど、本学での生活の魅力や本学の学びの特長に関する発信を強化した。</p>			

Ⅲ 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置				自己評価	評価
4 その他業務運営に関する事項				A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 安全等管理体制の充実			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 新型コロナウイルス感染症対策を経験することで得たクライシスマネジメントのノウハウを今後の経営に生かしていくとともに、適宜リスクマネジメントに係る学内規程等の見直しを行うなど、リスク管理体制を強化する。また、定期的な研修や訓練を通じて、リスク管理体制の検証及び学生・教職員の危機管理意識の向上を図る。</p> <p>② 定期健康診断等による健康管理、予防接種による感染症対策等、学生及び教職員の健康維持・増進を図る。</p>	<p>① 国における新型コロナウイルス感染症対策の動向を踏まえながら、リスク管理体制の見直しを進める。</p> <p>② 定期健康診断やストレスチェック、職場巡視や予防接種を実施するほか、新型コロナウイルス感染防止に向けた行動規範の周知等、学生及び教職員の健康維持に努める。</p>	<p>○ 新型コロナウイルスについては、令和5年5月8日より第5類感染症に引き下げられたことを受け、インフルエンザなど他の感染症に準じた感染予防策へ変更し、学校保健安全法に則り学生や教職員の出席・出勤停止等の対応をした。また、リスクマネジメント委員会において、学内におけるリスクへの対応状況の確認及び次年度に向けたリスク管理について検討を実施した。</p> <p>○ 4月及び9月に学生向け定期健康診断、6月に教職員向け健康診断及びストレスチェックを実施し、高ストレスの面談希望者へ個別面談を実施した。新型コロナウイルス感染防止については、感染対策に係るメールや学内ネットワーク等により周知を図ったほか、希望者への抗原検査キット配付等により、学内での感染拡大防止に努めた。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 情報セキュリティ対策の強化			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
① クラウドサービスの積極的活用による保守管理体制を構築するとともに、学内システムのセキュリティの強化を図る。	① インシデント発生時の対応速度向上を目的とし、クラウド型常時監視サービス及びリモート型保守体制の強化を図る。	○ 持出用PC端末を監視するクラウド型システムを中心にセキュリティ対策を進め、リモート型保守体制の強化を図った。			
② 情報セキュリティに関する学内外の識者による講義、実習等を実施するほか、セキュリティ教育コンテンツを積極的に活用し、新入生や新採用の教職員等を対象としたセキュリティ教育を進めていく。	② 新入生及び新採用の教職員に対してオンラインでのセキュリティ教育を行うとともに、全学に対して最新の脅威等に関する定期的周知・教育を行う。	○ 教職員に対し定期的なメール等により情報セキュリティ対策に関する周知を行ったほか、学部・大学院の新入生及び新規採用職員に対し、基礎的な情報セキュリティコースを受講させた。			
③ 情報格付を定期的に見直すとともに、情報を安全に取り扱うためのガイドライン・マニュアル等の整備・改訂を進める。	③ 情報格付の見直しを実施するとともに、テレワーク等の学外からの情報利用についてのマニュアルの整備・改訂を進める。	○ 情報格付けの見直しを実施したほか、インシデント発生時の対応マニュアル等に最新のリスク情報も合わせて掲載し、注意喚起を行った。			
④ 情報格付による情報資産の保存手順を確立するほか、文書データ等を安全に長期保存するための手法について検討するとともに、情報のバックアップ・保全体制を強化する。	④ 文書のデジタル化を進める上で不可欠なデータ保存及びバックアップ体制を維持しつつ、データ増大等の問題について調査・対策を行う。	○ 事務局用ファイルサーバ内のデータを整理しつつ、バックアップに係る装置の更新及び一部クラウドサービスとの併用について準備を進めた。			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(3) コンプライアンスの徹底と内部統制の強化</b>			B	B	監事等による業務監査が年度内に実施されておらず、適切な業務運営に向けた取組が求められる。
<p>① 法令や学内規程の制定・改正に係る学内周知、コンプライアンス研修等を通じて、教職員、学生への社会的規範の遵守徹底を図る。</p> <p>② 各種監査の取組等により内部統制を推進し、適正な業務運営を図る。</p>	<p>① ア 教授会、FD、SD、メール周知等を通じ、教職員の法令遵守の徹底を図る。</p> <p>イ 学生に対し、新入生オリエンテーション等の機会を活用し、飲酒、薬物使用等に関する法令遵守の徹底やハラスメント防止ガイドライン等の周知を図るとともに、成年年齢引き下げを踏まえた消費者教育を実施する。また、学内外におけるマナーについては、学生自らが改善に努めるよう意識付けを行う。</p> <p>② ア 監事及び監査室による会計監査や契約監視委員会を実施し、指摘事項があった場合には直ちに改善するとともに、再発防止策を検討・実施する。</p> <p>イ 監事及び監査室による業務監査を実施し、その結果を内部統制委員会で報告・検証するとともに事務局内で共有し、業務運営に活用する。</p>	<p>○ 教職員に対し、休暇期間前に飲酒運転や酒気帯び運転についてメールによる注意喚起を行ったほか、職員の時間外勤務については令和5年度のリスクマネジメント重点項目とし、労使協定の見直しや改善に向けた課室センター長との協議を継続的に実施した。また、個人情報保護に関する法律の改正に伴い、学内規程や学生等への周知内容を見直すとともに、個人情報の取扱いに係るガイドラインを新たに策定し、事務局内で共有した。</p> <p>○ 春学期及び秋学期の新入生オリエンテーションにおいて、警察署の協力を得て、ドラッグ使用防止教育を実施したほか、飲酒の危険性や法令遵守については、学内ルールの周知に合わせて別途セッションを設け丁寧に説明した。また、文部科学省の消費者教育アドバイザーを講師として迎え、成年年齢引き下げを踏まえた消費者被害防止教育をオンラインで実施した。さらに、全学生を対象に、大型連休前や長期休暇前の春・秋学期末のタイミングで、法令違反や飲酒、冬道運転等に起因するリスクの回避に加え、感染症の感染・拡大防止の対策を呼び掛けるなど、学内外のリスク管理を徹底するようメールで注意喚起を行った。ハラスメント防止については、オリエンテーションのセッションの中で、起こりうるハラスメントの種類や相談窓口について説明した。</p> <p>○ 監事及び監査室による会計監査並びに契約監視委員会を実施し、指摘事項については、事務局内で情報を共有し、再発防止に向けた措置を講じた。</p> <p>○ 監事及び監査室による業務監査について、監査テーマの選定等の検討に時間を要したことから、実施時期を令和6年度に延期した。</p>			

自己評価	評価
A	A

IV 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																															
<b>1 予算</b> 令和4年度～令和9年度 (単位：百万円)	令和5年度 (単位：百万円)	令和5年度 (単位：百万円)			年度計画どおり実施していると認められる。																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">収</td> <td>運営費交付金</td> <td>6,772</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>6,817</td> </tr> <tr> <td>授業料等収入</td> <td>4,530</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>2,287</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">入</td> <td>施設整備補助金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>積立金繰入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,769</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">支</td> <td>教育研究経費</td> <td>2,301</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>8,149</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>3,049</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>資産整備費</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>出</td> <td>計</td> <td>13,769</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収		運営費交付金	6,772	自己収入	6,817	授業料等収入	4,530	その他収入	2,287	受託研究等収入	180	入	施設整備補助金	0	積立金繰入	0	計	13,769	支	教育研究経費	2,301	人件費	8,149	一般管理費	3,049	受託研究等経費	180	資産整備費	90	出	計	13,769	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">収</td> <td>運営費交付金</td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td>授業料等収入</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">入</td> <td>文部科学省等補助金収入</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>施設整備補助金</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>積立金繰入</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>出</td> <td>計</td> <td>2,456</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">支</td> <td>教育研究経費</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,335</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>資産整備費</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>出</td> <td>計</td> <td>2,456</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収	運営費交付金	1,092	自己収入	1,103	授業料等収入	699	その他収入	404	受託研究等収入	21	入	文部科学省等補助金収入	81	施設整備補助金	46	積立金繰入	113	出	計	2,456	支	教育研究経費	479	人件費	1,335	一般管理費	479	受託研究等経費	21	資産整備費	142	出	計	2,456	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">収</td> <td>運営費交付金</td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>1,264</td> </tr> <tr> <td>授業料等収入</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">入</td> <td>文部科学省等補助金収入</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>施設整備補助金</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>積立金繰入</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>出</td> <td>計</td> <td>2,580</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">支</td> <td>教育研究経費</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>資産整備費</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>出</td> <td>計</td> <td>2,351</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収	運営費交付金	1,092	自己収入	1,264	授業料等収入	750	その他収入	514	受託研究等収入	24	入	文部科学省等補助金収入	109	施設整備補助金	14	積立金繰入	77	出	計	2,580	支	教育研究経費	440	人件費	1,308	一般管理費	474	受託研究等経費	21	資産整備費	108	出	計	2,351		
区	分	金額																																																																																																																		
収	運営費交付金	6,772																																																																																																																		
	自己収入	6,817																																																																																																																		
	授業料等収入	4,530																																																																																																																		
	その他収入	2,287																																																																																																																		
	受託研究等収入	180																																																																																																																		
入	施設整備補助金	0																																																																																																																		
	積立金繰入	0																																																																																																																		
	計	13,769																																																																																																																		
支	教育研究経費	2,301																																																																																																																		
	人件費	8,149																																																																																																																		
	一般管理費	3,049																																																																																																																		
	受託研究等経費	180																																																																																																																		
	資産整備費	90																																																																																																																		
出	計	13,769																																																																																																																		
区	分	金額																																																																																																																		
収	運営費交付金	1,092																																																																																																																		
	自己収入	1,103																																																																																																																		
	授業料等収入	699																																																																																																																		
	その他収入	404																																																																																																																		
	受託研究等収入	21																																																																																																																		
入	文部科学省等補助金収入	81																																																																																																																		
	施設整備補助金	46																																																																																																																		
	積立金繰入	113																																																																																																																		
出	計	2,456																																																																																																																		
支	教育研究経費	479																																																																																																																		
	人件費	1,335																																																																																																																		
	一般管理費	479																																																																																																																		
	受託研究等経費	21																																																																																																																		
	資産整備費	142																																																																																																																		
出	計	2,456																																																																																																																		
区	分	金額																																																																																																																		
収	運営費交付金	1,092																																																																																																																		
	自己収入	1,264																																																																																																																		
	授業料等収入	750																																																																																																																		
	その他収入	514																																																																																																																		
	受託研究等収入	24																																																																																																																		
入	文部科学省等補助金収入	109																																																																																																																		
	施設整備補助金	14																																																																																																																		
	積立金繰入	77																																																																																																																		
出	計	2,580																																																																																																																		
支	教育研究経費	440																																																																																																																		
	人件費	1,308																																																																																																																		
	一般管理費	474																																																																																																																		
	受託研究等経費	21																																																																																																																		
	資産整備費	108																																																																																																																		
出	計	2,351																																																																																																																		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																				
<b>2 収支計画</b> 令和4年度～令和9年度 (単位：百万円)	令和5年度 (単位：百万円)	令和5年度 (単位：百万円)																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>13,979</td></tr> <tr><td>  教育研究経費</td><td>2,301</td></tr> <tr><td>  受託研究等経費</td><td>180</td></tr> <tr><td>  人件費</td><td>8,149</td></tr> <tr><td>  一般管理費</td><td>3,049</td></tr> <tr><td>  減価償却費</td><td>300</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td>13,979</td></tr> <tr><td>  運営費交付金収益</td><td>6,682</td></tr> <tr><td>  授業料等収益</td><td>4,530</td></tr> <tr><td>  受託研究等収益</td><td>180</td></tr> <tr><td>  </td><td></td></tr> <tr><td>  寄附金収益</td><td>18</td></tr> <tr><td>  資産見返負債戻入</td><td>300</td></tr> <tr><td>  雑益</td><td>2,269</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>積立金取崩額</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	13,979	教育研究経費	2,301	受託研究等経費	180	人件費	8,149	一般管理費	3,049	減価償却費	300	収益の部	13,979	運営費交付金収益	6,682	授業料等収益	4,530	受託研究等収益	180			寄附金収益	18	資産見返負債戻入	300	雑益	2,269	純利益	0	積立金取崩額	0	総利益	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>2,364</td></tr> <tr><td>  教育研究経費</td><td>479</td></tr> <tr><td>  受託研究等経費</td><td>21</td></tr> <tr><td>  人件費</td><td>1,335</td></tr> <tr><td>  一般管理費</td><td>479</td></tr> <tr><td>  減価償却費</td><td>50</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td>2,597</td></tr> <tr><td>  運営費交付金収益</td><td>1,092</td></tr> <tr><td>  授業料等収益</td><td>699</td></tr> <tr><td>  受託研究等収益</td><td>21</td></tr> <tr><td>  補助金等収益</td><td>81</td></tr> <tr><td>  施設費収益</td><td>0</td></tr> <tr><td>  寄附金収益</td><td>24</td></tr> <tr><td>  </td><td></td></tr> <tr><td>  雑益</td><td>380</td></tr> <tr><td>  臨時利益</td><td>300</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>233</td></tr> <tr><td>積立金取崩額</td><td>113</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>346</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	2,364	教育研究経費	479	受託研究等経費	21	人件費	1,335	一般管理費	479	減価償却費	50	収益の部	2,597	運営費交付金収益	1,092	授業料等収益	699	受託研究等収益	21	補助金等収益	81	施設費収益	0	寄附金収益	24			雑益	380	臨時利益	300	純利益	233	積立金取崩額	113	総利益	346	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>2,315</td></tr> <tr><td>  教育研究経費</td><td>438</td></tr> <tr><td>  受託研究等経費</td><td>21</td></tr> <tr><td>  人件費</td><td>1,308</td></tr> <tr><td>  一般管理費</td><td>458</td></tr> <tr><td>  減価償却費</td><td>90</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td>2,680</td></tr> <tr><td>  運営費交付金収益</td><td>1,092</td></tr> <tr><td>  授業料等収益</td><td>750</td></tr> <tr><td>  受託研究等収益</td><td>23</td></tr> <tr><td>  補助金等収益</td><td>107</td></tr> <tr><td>  施設費収益</td><td>0</td></tr> <tr><td>  寄附金収益</td><td>16</td></tr> <tr><td>  </td><td></td></tr> <tr><td>  雑益</td><td>388</td></tr> <tr><td>  臨時利益</td><td>304</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>365</td></tr> <tr><td>積立金取崩額</td><td>63</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>428</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	2,315	教育研究経費	438	受託研究等経費	21	人件費	1,308	一般管理費	458	減価償却費	90	収益の部	2,680	運営費交付金収益	1,092	授業料等収益	750	受託研究等収益	23	補助金等収益	107	施設費収益	0	寄附金収益	16			雑益	388	臨時利益	304	純利益	365	積立金取崩額	63	総利益	428			
区 分	金 額																																																																																																																								
費用の部	13,979																																																																																																																								
教育研究経費	2,301																																																																																																																								
受託研究等経費	180																																																																																																																								
人件費	8,149																																																																																																																								
一般管理費	3,049																																																																																																																								
減価償却費	300																																																																																																																								
収益の部	13,979																																																																																																																								
運営費交付金収益	6,682																																																																																																																								
授業料等収益	4,530																																																																																																																								
受託研究等収益	180																																																																																																																								
寄附金収益	18																																																																																																																								
資産見返負債戻入	300																																																																																																																								
雑益	2,269																																																																																																																								
純利益	0																																																																																																																								
積立金取崩額	0																																																																																																																								
総利益	0																																																																																																																								
区 分	金 額																																																																																																																								
費用の部	2,364																																																																																																																								
教育研究経費	479																																																																																																																								
受託研究等経費	21																																																																																																																								
人件費	1,335																																																																																																																								
一般管理費	479																																																																																																																								
減価償却費	50																																																																																																																								
収益の部	2,597																																																																																																																								
運営費交付金収益	1,092																																																																																																																								
授業料等収益	699																																																																																																																								
受託研究等収益	21																																																																																																																								
補助金等収益	81																																																																																																																								
施設費収益	0																																																																																																																								
寄附金収益	24																																																																																																																								
雑益	380																																																																																																																								
臨時利益	300																																																																																																																								
純利益	233																																																																																																																								
積立金取崩額	113																																																																																																																								
総利益	346																																																																																																																								
区 分	金 額																																																																																																																								
費用の部	2,315																																																																																																																								
教育研究経費	438																																																																																																																								
受託研究等経費	21																																																																																																																								
人件費	1,308																																																																																																																								
一般管理費	458																																																																																																																								
減価償却費	90																																																																																																																								
収益の部	2,680																																																																																																																								
運営費交付金収益	1,092																																																																																																																								
授業料等収益	750																																																																																																																								
受託研究等収益	23																																																																																																																								
補助金等収益	107																																																																																																																								
施設費収益	0																																																																																																																								
寄附金収益	16																																																																																																																								
雑益	388																																																																																																																								
臨時利益	304																																																																																																																								
純利益	365																																																																																																																								
積立金取崩額	63																																																																																																																								
総利益	428																																																																																																																								

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																																																	
<b>3 資金計画</b> 令和4年度～令和9年度 (単位：百万円)	令和5年度 (単位：百万円)	令和5年度 (単位：百万円)																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td></td> <td>13,769</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による支出</td> <td></td> <td>13,483</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による支出</td> <td></td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による支出</td> <td></td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>  次期中期目標期間への繰越金</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td></td> <td>13,769</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による収入</td> <td></td> <td>13,679</td> </tr> <tr> <td>    運営費交付金収入</td> <td></td> <td>6,682</td> </tr> <tr> <td>    授業料等収入</td> <td></td> <td>4,530</td> </tr> <tr> <td>    受託研究等収入</td> <td></td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>  寄附金収入</td> <td></td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>  積立金繰入収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  その他収入</td> <td></td> <td>2,269</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による収入</td> <td></td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>    運営費交付金収入</td> <td></td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>    施設費補助金収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>    積立金繰入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		13,769	業務活動による支出		13,483	投資活動による支出		90	財務活動による支出		196	次期中期目標期間への繰越金		0	資金収入		13,769	業務活動による収入		13,679	運営費交付金収入		6,682	授業料等収入		4,530	受託研究等収入		180	寄附金収入		18	積立金繰入収入		0	その他収入		2,269	投資活動による収入		90	運営費交付金収入		90	施設費補助金収入		0	積立金繰入		0	財務活動による収入		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td></td> <td>2,456</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による支出</td> <td></td> <td>2,275</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による支出</td> <td></td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による支出</td> <td></td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>  次期中期目標期間への繰越金</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td></td> <td>2,456</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による収入</td> <td></td> <td>2,410</td> </tr> <tr> <td>    運営費交付金収入</td> <td></td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>    授業料等収入</td> <td></td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>    受託研究等収入</td> <td></td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>    補助金等収入</td> <td></td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>  寄附金収入</td> <td></td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>  積立金繰入収入</td> <td></td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>  その他収入</td> <td></td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による収入</td> <td></td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>    運営費交付金収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>    施設費補助金収入</td> <td></td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>    積立金繰入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		2,456	業務活動による支出		2,275	投資活動による支出		142	財務活動による支出		39	次期中期目標期間への繰越金		0	資金収入		2,456	業務活動による収入		2,410	運営費交付金収入		1,092	授業料等収入		699	受託研究等収入		21	補助金等収入		81	寄附金収入		24	積立金繰入収入		113	その他収入		380	投資活動による収入		46	運営費交付金収入		0	施設費補助金収入		46	積立金繰入		0	財務活動による収入		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td></td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による支出</td> <td></td> <td>2,211</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による支出</td> <td></td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による支出</td> <td></td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>  次期中期目標期間への繰越金</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td></td> <td>2,518</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による収入</td> <td></td> <td>2,453</td> </tr> <tr> <td>    運営費交付金収入</td> <td></td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>    授業料等収入</td> <td></td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>    受託研究等収入</td> <td></td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>    補助金等収入</td> <td></td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>  寄附金収入</td> <td></td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>  積立金繰入収入</td> <td></td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>  その他収入</td> <td></td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による収入</td> <td></td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>    運営費交付金収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>    施設費補助金収入</td> <td></td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>    積立金繰入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		2,400	業務活動による支出		2,211	投資活動による支出		84	財務活動による支出		105	次期中期目標期間への繰越金		0	資金収入		2,518	業務活動による収入		2,453	運営費交付金収入		1,092	授業料等収入		704	受託研究等収入		27	補助金等収入		102	寄附金収入		118	積立金繰入収入		77	その他収入		333	投資活動による収入		65	運営費交付金収入		0	施設費補助金収入		65	積立金繰入		0	財務活動による収入		0			
区	分	金額																																																																																																																																																																																				
資金支出		13,769																																																																																																																																																																																				
業務活動による支出		13,483																																																																																																																																																																																				
投資活動による支出		90																																																																																																																																																																																				
財務活動による支出		196																																																																																																																																																																																				
次期中期目標期間への繰越金		0																																																																																																																																																																																				
資金収入		13,769																																																																																																																																																																																				
業務活動による収入		13,679																																																																																																																																																																																				
運営費交付金収入		6,682																																																																																																																																																																																				
授業料等収入		4,530																																																																																																																																																																																				
受託研究等収入		180																																																																																																																																																																																				
寄附金収入		18																																																																																																																																																																																				
積立金繰入収入		0																																																																																																																																																																																				
その他収入		2,269																																																																																																																																																																																				
投資活動による収入		90																																																																																																																																																																																				
運営費交付金収入		90																																																																																																																																																																																				
施設費補助金収入		0																																																																																																																																																																																				
積立金繰入		0																																																																																																																																																																																				
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																																				
区	分	金額																																																																																																																																																																																				
資金支出		2,456																																																																																																																																																																																				
業務活動による支出		2,275																																																																																																																																																																																				
投資活動による支出		142																																																																																																																																																																																				
財務活動による支出		39																																																																																																																																																																																				
次期中期目標期間への繰越金		0																																																																																																																																																																																				
資金収入		2,456																																																																																																																																																																																				
業務活動による収入		2,410																																																																																																																																																																																				
運営費交付金収入		1,092																																																																																																																																																																																				
授業料等収入		699																																																																																																																																																																																				
受託研究等収入		21																																																																																																																																																																																				
補助金等収入		81																																																																																																																																																																																				
寄附金収入		24																																																																																																																																																																																				
積立金繰入収入		113																																																																																																																																																																																				
その他収入		380																																																																																																																																																																																				
投資活動による収入		46																																																																																																																																																																																				
運営費交付金収入		0																																																																																																																																																																																				
施設費補助金収入		46																																																																																																																																																																																				
積立金繰入		0																																																																																																																																																																																				
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																																				
区	分	金額																																																																																																																																																																																				
資金支出		2,400																																																																																																																																																																																				
業務活動による支出		2,211																																																																																																																																																																																				
投資活動による支出		84																																																																																																																																																																																				
財務活動による支出		105																																																																																																																																																																																				
次期中期目標期間への繰越金		0																																																																																																																																																																																				
資金収入		2,518																																																																																																																																																																																				
業務活動による収入		2,453																																																																																																																																																																																				
運営費交付金収入		1,092																																																																																																																																																																																				
授業料等収入		704																																																																																																																																																																																				
受託研究等収入		27																																																																																																																																																																																				
補助金等収入		102																																																																																																																																																																																				
寄附金収入		118																																																																																																																																																																																				
積立金繰入収入		77																																																																																																																																																																																				
その他収入		333																																																																																																																																																																																				
投資活動による収入		65																																																																																																																																																																																				
運営費交付金収入		0																																																																																																																																																																																				
施設費補助金収入		65																																																																																																																																																																																				
積立金繰入		0																																																																																																																																																																																				
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																																				

V 短期借入金の限度額					自己評価	評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
運営費交付金等の受け入れの遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を1億円とする。	運営費交付金等の受け入れの遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を1億円とする。	○短期借入金の限度額を1億円と設定。借入れの実績はない。			—	—

VI 重要な財産の譲渡等に関する計画					自己評価	評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
なし	なし	○なし			—	—

VII 剰余金の使途					自己評価	評価
					—	—
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。	剰余金については、「剰余金の使途の取扱いに関する覚書」に基づき使途計画を策定し、教育研究の質の向上、組織運営及び施設整備の改善を図るための経費に充てる。	○実績なし				

自己評価	評価
A	A

VIII 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																												
積立金は、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。	積立金については、使途計画を策定し、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。	<p>○秋田県から承認を受けた前中期計画期間からの繰越金201,889千円のうち、77,058千円を取り崩し、以下のとおり教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てた。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>整備の内容</th> <th>執行額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>総額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>77,058</td> </tr> <tr> <td>防災備品更新</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>建物外壁・屋根等改修</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>講義棟等備品更新</td> <td>3,080</td> </tr> <tr> <td>講義棟等設備改修</td> <td>21,016</td> </tr> <tr> <td>学生会館設備改修</td> <td>2,142</td> </tr> <tr> <td>カフェテリア設備改修</td> <td>3,266</td> </tr> <tr> <td>広場・通路等屋外設備改修</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>学生寮除雪機更新</td> <td>8,316</td> </tr> <tr> <td>サーバ・システム更新</td> <td>21,746</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク機器更新</td> <td>9,896</td> </tr> <tr> <td>学生宿舎設備改修</td> <td>4,174</td> </tr> </tbody> </table>	整備の内容	執行額		総額		77,058	防災備品更新	142	建物外壁・屋根等改修	1,300	講義棟等備品更新	3,080	講義棟等設備改修	21,016	学生会館設備改修	2,142	カフェテリア設備改修	3,266	広場・通路等屋外設備改修	1,980	学生寮除雪機更新	8,316	サーバ・システム更新	21,746	ネットワーク機器更新	9,896	学生宿舎設備改修	4,174			年度計画どおり実施していると認められる。
整備の内容	執行額																																
	総額																																
	77,058																																
防災備品更新	142																																
建物外壁・屋根等改修	1,300																																
講義棟等備品更新	3,080																																
講義棟等設備改修	21,016																																
学生会館設備改修	2,142																																
カフェテリア設備改修	3,266																																
広場・通路等屋外設備改修	1,980																																
学生寮除雪機更新	8,316																																
サーバ・システム更新	21,746																																
ネットワーク機器更新	9,896																																
学生宿舎設備改修	4,174																																